

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第121期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 押 味 至 一

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 海 野 洋

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	1,521,191	1,693,658	1,742,700	1,821,805	1,830,625
経常利益	(百万円)	27,006	21,365	113,376	163,438	179,716
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	20,752	15,139	72,323	104,857	126,778
包括利益	(百万円)	52,492	69,252	42,553	95,402	141,056
純資産額	(百万円)	364,126	436,952	474,051	552,552	669,795
総資産額	(百万円)	1,789,495	1,839,259	1,886,781	1,992,822	2,074,182
1株当たり純資産額	(円)	354.62	418.86	453.93	528.46	641.69
1株当たり当期純利益金額	(円)	19.98	14.58	69.66	101.01	122.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.6	23.6	25.0	27.5	32.1
自己資本利益率	(%)	6.0	3.8	16.0	20.6	20.9
株価収益率	(倍)	18.1	38.3	10.1	7.2	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,955	59,212	36,354	187,546	120,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,388	8,304	27,800	31,912	47,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,159	70,743	13,158	20,577	53,099
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	240,122	242,556	234,811	367,473	389,348
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	15,391 〔3,128〕	15,383 〔3,204〕	15,810 〔3,274〕	16,422 〔3,139〕	17,730 〔3,163〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	1,046,007	1,141,014	1,166,147	1,203,845	1,165,175
経常利益 (百万円)	9,574	1,666	81,683	128,524	146,284
当期純利益 (百万円)	5,023	8,039	39,014	81,730	100,320
資本金 (百万円)	81,447	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	254,063	297,889	308,747	370,485	464,870
総資産額 (百万円)	1,422,944	1,413,889	1,436,418	1,529,699	1,560,799
1株当たり純資産額 (円)	244.29	286.45	296.91	356.30	447.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5 (2.5)	5 (2.5)	12 (3.0)	20 (7.0)	24 (10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.83	7.73	37.52	78.60	96.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	21.1	21.5	24.2	29.8
自己資本利益率 (%)	2.0	2.9	12.9	24.1	24.0
株価収益率 (倍)	74.9	72.2	18.8	9.2	10.2
配当性向 (%)	103.5	64.7	32.0	25.4	24.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	7,657 〔1,735〕	7,546 〔1,718〕	7,527 〔1,746〕	7,611 〔1,707〕	7,686 〔1,691〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社の創業は、天保11(1840)年、鹿島岩吉が現在の東京都中央区京橋付近に「大岩」の屋号で店を構えたことに遡る。

松平越中守の江戸屋敷など大名屋敷の普請を得意とし、開国後は洋館建築を多く手掛けるが、明治13年、鹿島組を名乗って鉄道請負に転身する。以来、全国各地において鉄道、水力発電所等の土木工事を手掛け、大正期には建築分野も拡充し、総合建設業者としての基礎を確立した。

昭和5年3月、資本金300万円をもって株式会社鹿島組を設立し、会社組織に変更した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和5年3月	株式会社鹿島組を設立
昭和15年2月	大阪支店開設
昭和16年2月	札幌支店開設
昭和20年11月	名古屋支店開設
昭和21年1月	九州支店開設
昭和22年3月	仙台支店、広島支店、横浜支店開設
昭和22年12月	社名を鹿島建設株式会社と改称
昭和23年6月	四国支店開設
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)第432号の登録を受けた。
昭和25年4月	大興物産株式会社(現連結子会社)の株式を譲受
昭和33年6月	株式会社鹿島製作所を吸収合併
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)、大阪証券取引所(現株式会社大阪取引所)に上場
昭和37年10月	当社株式を名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)に上場
昭和39年11月	丸善舗道株式会社(現鹿島道路株式会社・連結子会社)の株式を譲受
昭和43年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目2番7号)
昭和46年1月	住宅事業並びに不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
昭和46年7月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第991号の免許を受けた。
昭和47年7月	建設事業の調査、企画立案、設計、施工、資材機器調達の受託等を事業目的に追加した。
昭和48年11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2100号、一般建設業者として建設大臣許可(般 48)第2100号の許可を受けた。(なお、平成3年11月、一般建設業を特定建設業に一本化した。)
昭和52年12月	北陸支店開設
昭和59年1月	鹿島リース株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年11月	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(現連結子会社)を設立
昭和62年9月	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ(現連結子会社)を設立
昭和62年12月	仙台支店を東北支店に改称
昭和63年4月	カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド(現連結子会社)を設立
昭和63年10月	関東支店、東京支店開設(本店機構であった土木本部、建築本部を統合分離し、当該2支店を開設)
平成7年3月	大阪支店を関西支店に組織変更
平成17年6月	東京土木支店、東京建築支店(東京支店を前記2支店に分離)、海外支店開設
平成19年7月	本店所在地変更(新所在地・東京都港区元赤坂一丁目3番1号)
平成20年4月	札幌支店を北海道支店に、名古屋支店を中部支店に、広島支店を中国支店にそれぞれ改称
平成20年7月	カジマ ヨーロッパ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成22年3月	鹿島道路株式会社を株式交換により完全子会社化
平成23年12月	海外支店を海外土木支店に改称
平成27年2月	カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド(現連結子会社)を設立
平成29年4月	海外土木支店を廃止、本社直轄の海外土木事業部を新設

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(国内関係会社)					
大興物産(株)	東京都港区	百万円 750	建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負	98.1	当社が工事施工に伴う資機材及び建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員1人
鹿島道路(株)	東京都文京区	百万円 4,000	舗装工事の設計・施工、土木・建築工事の請負又は受託	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島リース(株)	東京都港区	百万円 400	建物及び附帯設備、各種機器等のリース・売買	100	当社に建設工事を発注している。また、当社グループにリース機器を納入しているほか、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人
カジマメカトロエンジニアリング(株)	東京都港区	百万円 400	建設用機械の製造・施工	100	当社に建設用機械を納入している。また、当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
ケミカルグラウト(株)	東京都港区	百万円 300	建設基礎工事の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
(株)クリマテック	東京都新宿区	百万円 300	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工	100	当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員3人
鹿島建物総合管理(株)	東京都新宿区	百万円 100	建物の管理・メンテナンス業務	100	当社グループから建物の管理等を受託している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員1人
鹿島東京開発(株)	東京都江東区	百万円 100	当社保有のビル賃貸、管理及び運営、ホテル経営	100	当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
鹿島八重洲開発(株)	東京都港区	百万円 100	ビル賃貸事業	100	当社が建物を賃貸している。また、当社が資金を貸付けている。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
(株)イリア	東京都港区	百万円 50	インテリアの企画・製作・販売・施工	100	当社が工事施工に伴う家具・備品等及び内装工事を発注している。また、当社が建物を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
(株)森林公園ゴルフ倶楽部	埼玉県大里郡寄居町	百万円 50	ゴルフ場経営	100	当社が建物等を賃貸している。 (当社との役員の兼務) 役員4人、従業員2人
(海外関係会社)					
カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 5,000	北米における子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員6人、従業員3人
カジマ・インターナショナル・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 4	北米における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・ビルディング・アンド・デザイン・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ハワイアン・ドレッシング・コンストラクション・カンパニー・インコーポレーテッド	Honolulu U.S.A.	千US\$ 26	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
ザ・オースティン・カンパニー	Cleveland U.S.A.	US\$ 2	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
バトソンクック・カンパニー	West Point U.S.A.	千US\$ 1,866	北米における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カジマ・リアルエステート・デベロップメント・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 4,169	北米における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
ロジスティック・デベロップメント・インターナショナル・L.L.C.	Atlanta U.S.A.	千US\$ 52,936	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
ウィザースプーン・プロパティーズ・インコーポレーテッド	Atlanta U.S.A.	千US\$ 2,000	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
デベロップメント・ベンチャーズ・グループ・インコーポレーテッド	New York U.S.A.	US\$ 200	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・デベロップメント・コーポレーション	Los Angeles U.S.A.	US\$ 100	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
KUD・インターナショナル・L.L.C.	New York U.S.A.	千US\$ 1,500	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
パトソンクック・デベロップメント・カンパニー	Atlanta U.S.A.	US\$ 10	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
コアファイブ・インダストリアル・パートナーズ・L.L.C. *1	Atlanta U.S.A.	千US\$ 98,350	北米における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ ヨーロッパ リミテッド *1	London U.K.	千STG 81,400	欧州における子会社の統括及び関係会社への投融資	100	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員4人
カジマ・ヨーロッパ・デザイン・アンド・コンストラクション (ホールディング) リミテッド	London U.K.	千STG 13,294	欧州における建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員6人
カジマ・チェコ・デザイン・アンド・コンストラクション・S.r.o.	Prague Czech Republic	千CZK 135,000	チェコにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員5人
カジマ・ポーランド・Sp.z o.o.	Warsaw Poland	千PLN 41,000	ポーランドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員4人
カジマ・コンストラクション・ヨーロッパ(U.K.) リミテッド *1 *4	London U.K.	千STG 86,000	英国における建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・エステーツ (ヨーロッパ) リミテッド *1	London U.K.	千STG 88,514	欧州における開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
カジマ・パートナーシップス・リミテッド	London U.K.	千STG 100	英国におけるPFI事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・プロパティーズ (ヨーロッパ) リミテッド	London U.K.	千STG 30,615	英国・中欧における開発事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員3人
カジマ・ヨーロッパ・S.A.S.	Paris France	千EUR 20,631	フランスにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ *1 *5	Amstelveen Holland	千EUR 286,826	英国を除く欧州における子会社の統括及び建設事業	100	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員1人

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド *1	Singapore	千\$ 430,814	アジアにおける子会社の統括、 関係会社への投融資及び建設事 業	100	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員3人
カジマ・オーバーシーズ・ アジア(HQ) PTE・ リミテッド	Singapore	千\$ 46,168	アジアにおける建設事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員3人
カジマ・オーバーシーズ・ アジア(シンガポール) PTE・リミテッド	Singapore	千\$ 15,300	シンガポールにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・マレーシア・ SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千RM 1,000	マレーシアにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
P.T.カジマ・インドネシア	Jakarta Indonesia	千RP 509,160	インドネシアにおける建設事業	80.0 (80.0)	(当社との役員の兼務) 役員なし、従業員2人
カジマ・フィリピン・ インコーポレーテッド *2	Manila Philippines	千PP 30,815	フィリピンにおける建設事業	40.0 (40.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
タイ・カジマ・ カンパニー・ リミテッド *2	Bangkok Thailand	千THB 5,600	タイにおける建設事業	40.2 (40.2)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・インドシア・PVT・ リミテッド	New Delhi India	千INR 750,000	インドにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・ベトナム・ カンパニー・リミテッド	Ho Chi Minh Vietnam	千US\$ 4,500	ベトナムにおける建設事業	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員3人
カジマ・ デベロップメント・ PTE・リミテッド *1	Singapore	千\$ 700,609	アジアにおける開発事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員4人、従業員2人
パラマウント・ プロパティーズ・PTE・ リミテッド	Singapore	千US\$ 38,803	インドネシアにおける開発事業 の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
K・デベロップメント・ PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 21,198	インドネシアにおける開発事業 の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
カジマ・ デベロップメント・ ベトナム・リミテッド	London U.K.	千US\$ 601	ベトナムにおける開発事業の統 括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員1人
KYP・インベストメント・ PTE・リミテッド	Singapore	千US\$ 14,850	ミャンマーにおける開発事業の 統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
カジマ・デザイン・ アジア・PTE・リミテッド	Singapore	千\$ 2,000	アジアにおける建設事業・開発 事業に係る設計業務	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員2人
カジマ オーストラリア ビー ティー ワイ リミテッド *1	Cremorne Australia	千AUS 144,000	オーストラリア等における子会 社の統括及び関係会社への投融 資	100	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員5人
カジマ・ コンストラクション・ オーストラリア・PTY・ リミテッド *1	Cremorne Australia	千AUS 102,400	オーストラリア等における建設 事業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員5人
アイコン・CO・PTY・ リミテッド	Cremorne Australia	千AUS 210	オーストラリア等における建設 事業	70.0 (70.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員4人
カジマ・コクラム・ ホールディングス・ PTY・リミテッド	Abbotsford Australia	AUS 100	オーストラリア等における建設 事業	70.0 (70.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員4人
カジマ・コクラム・ インターナショナル・ PTY・リミテッド	Abbotsford Australia	千AUS 10	中国・米国等における建設事業	70.0 (70.0)	(当社との役員の兼務) 役員1人、従業員4人
カジマ・ デベロップメント・ オーストラリア・PTY・ リミテッド	Cremorne Australia	千AUS 33,900	オーストラリアにおける開発事 業の統括	100 (100)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
アイコン・ デベロップメンツ・ オーストラリア・PTY・ リミテッド	Cremorne Australia	千AUS 4,201	オーストラリアにおける開発事 業	70.0 (70.0)	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員3人

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中鹿營造股份有限公司	台北市	千NT\$ 800,000	台湾における建設事業及び開発事業	100	(当社との役員の兼務) 役員2人、従業員4人
その他海外関係会社 70社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(国内関係会社) ㈱イー・アール・エス	東京都港区	百万円 200	自然災害リスク・環境リスク解析・調査診断業務	50.0	当社が業務の一部を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員1人、従業員2人
東観光開発㈱	埼玉県東松山市	百万円 10	ゴルフ場経営	50.0	(当社との役員の兼務) 役員3人、従業員なし
かたばみ興業㈱ *3	東京都港区	百万円 100	造園工事、保険代理業等	15.8	当社グループの保険契約に係る代理・媒介業務を行っている。また、当社が建設工事を発注している。 (当社との役員の兼務) 役員2人、従業員なし
その他国内関係会社 49社					
(海外関係会社) その他海外関係会社 19社					

- (注) 1 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。
2 *1: 特定子会社に該当する。
3 *2: 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4 *3: 議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
6 *4: 債務超過会社。債務超過の金額は、18,965百万円である。
7 *5: 平成20年5月15日開催の当社取締役会において解散を決議しており、当報告書提出日現在、清算手続中である。
8 外貨については、次の略号で表示している。
US\$.....米ドル STG.....英ポンド CZK.....チェココルナ
PLN.....ポーランドズロチ EUR.....ユーロ S\$シンガポールドル
RMマレーシアリングギット RPインドネシアルピア PPフィリピンペソ
THB.....タイバーツ INR.....インドルピー AU\$.....オーストラリアドル
NT\$.....台湾ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,423〔 553〕
建築事業	5,033〔1,103〕
開発事業等	230〔 35〕
国内関係会社	4,674〔1,309〕
海外関係会社	5,370〔 163〕
合計	17,730〔3,163〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,686〔1,691〕	44.1	18.4	11,027,792

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	2,423〔 553〕
建築事業	5,033〔1,103〕
開発事業等	230〔 35〕
合計	7,686〔1,691〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学生等を含めた在籍者数は、8,124人である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

鹿島建設社員組合と称し、昭和21年6月12日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は6,981名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループにおける経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、企業経営の根幹を成す品質・安全衛生・環境に関する基本方針として「関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できる適正で効果的なマネジメントシステムを確立・改善することにより、生産活動を効率的に推進するとともに、顧客や社会からの信頼に応える。」ことを定めている。

こうした方針に基づく取り組みを通して、より高い収益力と企業価値の向上を目指すとともに、社業の持続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく。

(2) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、政治・経済面において不確実な状況が継続する中、貿易や投資の力強さを背景に、景気の好転が多く、多くの国や地域に広がった。我が国経済については、外需等の下支えにより企業収益が高水準を維持し、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などによる景気の緩やかな回復が続いた。国内建設市場においては、建設投資は再開発事業や生産施設等の需要が堅調に推移し、建設コストの上昇は限定的範囲に留まったことから、引き続き安定した環境となった。

今後の我が国経済については、世界経済の先行きは不透明であるものの、内需の回復に支えられた緩やかな成長が持続すると期待している。国内建設市場においては、建設投資は首都圏を中心に当面は堅調に推移する見通しであるが、大規模再開発ビルや東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの多くの工事が本格的な繁忙期を迎えることから、建設コストが高騰する懸念がある。また、長期的には少子高齢化や生産年齢人口の減少など、国内建設市場を取り巻く環境は変化していくと考えている。

(3) 対処すべき課題

このような見通しの中、当社グループは経営課題への対処とESGの観点を踏まえた持続可能な成長の実現に向けて「鹿島グループ中期経営計画（2018～2020）」（平成30年5月15日公表）をスタートした。「次世代建設生産システムの構築、社会・顧客にとって価値ある建設・サービスの提供、成長に向けたグループ経営基盤の確立」の基本方針に基づいた諸施策を実行していく。

国内建設事業については、機械化やICT等の活用により生産性向上を図ることに加えて戦略的なR&Dを推進するとともに、建設業の将来的な担い手確保に向けた魅力ある労働環境を整備して、人と技術の両面から高い競争力を有する次世代建設生産システムの構築を目指す。また、グループ一体となって有望市場への対応を強化し、建設事業の上流のエンジニアリングや設計、下流の施設運営・管理、維持・修繕などの当社グループの強みである建設周辺分野の取り組みを一層推し進めることにより、収益源の多様化を図る。

国内開発事業については、収益力の強化に向けて、短期に資金回収する販売物件と安定収益を生む賃貸物件のバランスを重視して優良プロジェクトの積極的な創出を図るとともに、不動産マネジメントなどの関連事業にグループ会社と連携して取り組む。

海外事業については、建設と開発のノウハウを活かした事業展開により収益拡大を目指す。現地企業との業務提携やM&A等を通じて新たな市場や事業領域を開拓することに加えて、地域ごとの特色を踏まえた開発事業を一層推進するとともに、現地法人間の連携や事業間の協働を促進する。

さらに、市場の変化や事業領域の拡大に対応するためグループ経営基盤を整備する。特にコンプライアンスとリスク管理に関しては、企業活動の根底となる最重要課題と認識し、法令遵守、品質及び安全等の様々なリスクへの対応を強化する。また、働き方改革を通じて建設業の魅力向上に努め、環境変化に柔軟に適応できる多様な人材の育成と人事諸制度の整備に取り組むとともに、地球環境や防災減災等の社会課題への取り組みを強化する。

なお、平成30年3月に当社及び当社社員1名が、東海旅客鉄道株式会社が発注する中央新幹線に係る建設工事の独占禁止法違反容疑により起訴された。長年にわたり法令遵守のための諸施策を講じてきたが、このような事態に至ったことは誠に遺憾である。起訴内容を精査した上で、当社として主張すべき点については公判の場で主張して

いくが、起訴された事実を重く受け止め、役員・従業員一同、コンプライアンスの更なる徹底を図り信頼の回復に努める。

(4) 目標とする経営指標

「鹿島グループ中期経営計画（2018～2020）」の最終年度である平成33年3月期の目標を売上高2兆1,500億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益800億円以上、ROE 10.0%以上とし、施策および投資の成果等により、中長期的に親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円以上を目指す。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っている。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設コストの変動

長期大型工事において、主要資材価格の急激な上昇等により、想定外に建設コストが増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジア・大洋州等の諸外国において事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) PFI事業に係る事業環境の変化

PFI事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 施工等の瑕疵

当社グループでは、設計、施工をはじめとする様々なサービスを提供しているが、万が一、重大な瑕疵が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 繰延税金資産

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えているが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の制定、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

(注)「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

経営成績の状況

売上高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比0.5%増の1兆8,306億円（前連結会計年度は1兆8,218億円）となった。

利益については、建設事業の総利益率が向上したことを主因に、営業利益は前連結会計年度比1.9%増の1,583億円（前連結会計年度は1,553億円）、経常利益は同10.0%増の1,797億円（同1,634億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.9%増の1,267億円（同1,048億円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

a 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に係る事業）

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、前連結会計年度比23.5%増の3,665億円（前連結会計年度は2,968億円）となった。

営業利益は、完成工事総利益率の向上も加わり、前連結会計年度比59.5%増の574億円（前連結会計年度は359億円）となった。

b 建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に係る事業）

完成工事高は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比9.9%減の7,526億円（前連結会計年度は8,351億円）となった。

営業利益は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比9.8%減の709億円（前連結会計年度は786億円）となった。

c 開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

前連結会計年度のような大型販売物件の計上がなかったことを主因に、売上高は前連結会計年度比36.1%減の459億円（前連結会計年度は718億円）、営業利益は同30.7%減の68億円（同98億円）となった。

d 国内関係会社

（当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等）

売上高は、前連結会計年度と同水準で推移し、前連結会計年度比0.8%増の3,639億円（前連結会計年度は3,611億円）となった。

営業利益は、売上総利益率の低下を主因に、前連結会計年度比16.8%減の162億円（前連結会計年度は195億円）となった。

e 海外関係会社

（当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等）

売上高は、前連結会計年度と概ね同水準で推移し、前連結会計年度比9.0%増の4,371億円（前連結会計年度は4,009億円）となった。

営業利益は、売上総利益率の低下と販管費の増加により、前連結会計年度比85.6%減の16億円（前連結会計年度は116億円）となった。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比813億円増加し、2兆741億円（前連結会計年度末は1兆9,928億円）となった。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加297億円、長期貸付金の増加251億円及び現金預金の増加204億円等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比358億円減少し、1兆4,043億円（前連結会計年度末は1兆4,402億円）となった。これは、有利子負債残高の減少280億円及び未成工事受入金の減少227億円等によるものである。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、3,448億円（前連結会計年度末は3,729億円）となった。

純資産合計は、株主資本5,443億円、その他の包括利益累計額1,216億円、非支配株主持分37億円を合わせて、前連結会計年度末比1,172億円増加の6,697億円（前連結会計年度末は5,525億円）となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.6ポイント好転し、32.1%（前連結会計年度末は27.5%）となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,204億円の収入超過（前連結会計年度は1,875億円の収入超過）となった。これは、税金等調整前当期純利益1,776億円に減価償却費193億円等の調整を加味した収入があった一方で、法人税等の支払額480億円及び未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少252億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、473億円の支出超過（前連結会計年度は319億円の支出超過）となった。これは、貸付けによる支出298億円及び有形固定資産の取得による支出127億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が277億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額238億円の支出等により、530億円の支出超過（前連結会計年度は205億円の支出超過）となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から218億円増加し、3,893億円（前連結会計年度末は3,674億円）となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の実績」及び「受注の実績」は記載していない。

売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減()率 (%)
土木事業 (百万円)	296,857 (16.3%)	366,588 (20.0%)	23.5
建築事業 (百万円)	830,107 (45.6%)	750,343 (41.0%)	9.6
開発事業等 (百万円)	69,869 (3.8%)	43,457 (2.4%)	37.8
国内関係会社 (百万円)	223,999 (12.3%)	233,124 (12.7%)	4.1
海外関係会社 (百万円)	400,971 (22.0%)	437,112 (23.9%)	9.0
合計 (百万円)	1,821,805 (100 %)	1,830,625 (100 %)	0.5

(注) 1 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況

a 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前事業 年度 自 至 平成 平成 28年 29年 4月 3月 1日 31日	建設事業	建築工事	991,034	940,273	1,931,308	835,149	1,096,158
		土木工事	520,730	364,311	885,042	296,857	588,184
		計	1,511,765	1,304,585	2,816,350	1,132,007	1,684,343
		開発事業等	59,617	45,379	104,997	71,838	33,159
		合計	1,571,382	1,349,965	2,921,348	1,203,845	1,717,502
当事業 年度 自 至 平成 平成 29年 30年 4月 3月 1日 31日	建設事業	建築工事	1,096,158	845,356	1,941,515	752,677	1,188,837
		土木工事	588,184	303,221	891,406	366,588	524,817
		計	1,684,343	1,148,577	2,832,921	1,119,266	1,713,655
		開発事業等	33,159	51,507	84,666	45,909	38,757
		合計	1,717,502	1,200,085	2,917,587	1,165,175	1,752,412

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

b 受注工事高

期別	区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	101,054	839,219	-	940,273
	土木工事	273,550	116,472	25,711	364,311
	計	374,604	955,692	25,711	1,304,585
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	83,582	761,774	-	845,356
	土木工事	171,198	130,254	1,768	303,221
	計	254,780	892,028	1,768	1,148,577

c 受注工事高の受注方法別比率

建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	65.0	35.0	100
	土木工事	20.9	79.1	100
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	47.1	52.9	100
	土木工事	28.6	71.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

d 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	105,959	729,190	-	835,149
	土木工事	179,449	116,646	761	296,857
	計	285,409	845,836	761	1,132,007
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	92,915	659,761	-	752,677
	土木工事	249,880	93,109	23,598	366,588
	計	342,795	752,871	23,598	1,119,266

(注) 1 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2 当事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
三井不動産㈱	東京ミッドタウン日比谷新築工事
銀座六丁目10地区市街地再開発組合	GINZA SIX 新築工事
リゾートトラスト㈱	芦屋ベイコート倶楽部新築工事
グリーンアセットインベストメント 特定目的会社	日比谷パークフロント新築工事
積水ハウス㈱	御園座タワー新築工事
㈱ヘルスケア・ジャパン	(仮称)サンシティタワー神戸新築工事
東日本旅客鉄道㈱	横浜北線交差部新設工事
西日本高速道路㈱	新名神高速道路 箕面トンネル西工事

e 繰越工事高(平成30年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	計 (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)		
建築工事	143,129	1,045,708	-	1,188,837
土木工事	357,989	162,200	4,627	524,817
計	501,118	1,207,908	4,627	1,713,655

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
三井物産(株)、三井不動産(株)	(仮称)OH - 1計画新築工事
(株)アルペログランデ	(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事
日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合	日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区)新築工事
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事
三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)	ザ・タワー横浜北仲 新築工事
東日本高速道路(株)	横浜環状南線 公田笠間トンネル工事
東京建物(株)、(株)サンケイビル	(仮称)豊島プロジェクトA棟・B棟新築工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度と同水準となり、建設事業の総利益率が向上したことを主因に、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となった。前連結会計年度を上回る利益を確保することができたのは、これまで継続してきた生産性向上と原価低減に向けた取り組みの成果に加え、建設コストの安定的な推移や過年度に計上した海外土木工事の総損失額の減少等の要因が寄与した結果と考えている。

経営成績に重要な影響を与える主な要因は、建設需要や建設コストの急激な変動等の事業環境の変化である。当連結会計年度における事業環境は安定的に推移したと考えているが、今後については、短期的には首都圏における大規模工事の施工集中により建設コストが高騰する懸念があり、中長期的には国内の少子高齢化や生産年齢人口の減少、建設投資の質・量の変化、海外における経済隆盛地域の変動などを予測している。

このような環境において、当社グループは、持続可能な成長を実現するため、新たに策定した「鹿島グループ中期経営計画(2018~2020)」に基づく諸施策を推進する。資本の財源及び資金の流動性については、営業キャッシュ・フローと開発物件の売却収入を主な原資として、国内・海外の不動産開発やR&D等への投資を積極的に実施する。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

a 土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は国内・海外ともに増加し、営業利益は増益となった。増益となったのは、完成工事高が増加したことに加えて、国内工事の総利益率が追加変更契約の獲得や原価低減により高水準となったこと、過年度に計上した海外工事の総損失額が減少したこと等によるものである。

b 建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高と営業利益はともに前連結会計年度と概ね同水準となった。建設コストが安定的に推移した中、受注前のフロントローディングを徹底するとともに、受注後も最適な施工方法を追求して生産性向上と原価低減に取り組んできた成果等により、引き続き高水準の利益を確保することができたと考えている。

c 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高と営業利益はともに前連結会計年度を下回った。これは、前連結会計年度のような大型販売物件の計上がなかったことが主因である。

d 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は前連結会計年度と同水準となり、営業利益は減益となった。売上総利益率の低下を主因に減益となったものの、当連結会計年度においても高水準の利益を確保することができたと考えている。

e 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は前連結会計年度と概ね同水準となり、営業利益は減益となった。当連結会計年度は売上総利益率の低下と販管費の増加により減益となったが、海外の建設・開発事業は当社グループの強みを活かせる事業領域であることから、着実な収益拡大に向けた施策及び投資を引き続き推進する。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は103億円であり、主な成果は次のとおりである。なお、当社は研究開発活動を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(建設事業)

1 当社

(1) 設計・施工合理化技術

快適な光環境

近年、人が室内空間全体から感じる明るさの印象（明るさ感）に着目した光環境の評価手法が広く用いられるようになっているが、従来の手法では室内空間から目に入ってくる光の量の平均から明るさ感を求めていたため、評価結果と実際の明るさ感にズレが生じていた。そこで、当社は明るさ感が視野内の輝度の「対比」の影響を受けることに着目して、光環境を評価する新手法を開発し、人の感覚により近い明るさ感の評価と室内空間の明暗の制御によるきめ細かな光環境デザインを可能にした。

大型既存杭の解体工法

都市部の再開発工事においては、既存建物の基礎や杭を解体する必要があるが、地下の狭あいな場所での非効率的な作業や騒音、振動等による周辺環境への影響が課題であった。そこで、2011年に開発した微少発破による建物基礎の解体工法である「鹿島MB工法」をより深い場所まで一度に発破できるように改良した「パイルMB工法」を国立研究開発法人産業技術総合研究所、カヤク・ジャパン(株)と共同で開発した。これにより、従来の約5～6倍の深さまで一度に発破することが可能となり、都内再開発工事の大型既存杭解体工事に適用した結果、騒音・振動の低減、解体工期の削減に大きな効果があることを確認した。

小型地盤調査車

軟弱な地盤に建物を構築する場合には、杭を硬質な支持層に確実に到達させる必要があり、敷地の地盤状況を正確に把握することが不可欠である。当社では、複雑な地盤を正確に把握するための独自装置として、地盤調査車「GEO-EXPLORER」（ジオ・エクスプローラー）を1994年に開発し継続的に運用を進めてきた。昨今の支持層確認ニーズの高まりを踏まえ、不整地や狭小地への適用性を高めるため、本装置の主要機能を引継ぎ大幅に小型化した小型地盤調査車「miniGeo」（ミニジオ）を新たに開発し、運用を開始した。

配筋検査の省力化

コンクリート構造物における配筋検査は、鉄筋径を区別するマーキングや鉄筋の間隔を示すスケールスタッフの設置など検査前の準備作業に多くの手間がかかり、省力化が強く望まれていたため、日本電気(株)、オリンパス(株)と共同でステレオカメラ^(*)とタブレット端末を連動させた自動配筋検査システムを開発した。本システムの適用により、配筋した検査対象を撮影するだけで、鉄筋径、間隔、本数の自動計測が瞬時にできるため、配筋検査の大幅な省力化の実現とヒューマンエラーのない確実な検査の実施が可能となった。

*1：立体写真撮影用のカメラ。対象物を異なる方向から同時に撮影することにより、その奥行き方向の情報も記録できる。

(2) 社会基盤構築技術

トンネル前方地下水モニタリング

山岳トンネル工事において、切羽（トンネルにおける掘削面）から100m程度先までの地質等を調査する中尺ボーリングを活用して、切羽前方の湧水区間の水圧を連続的にモニタリングするシステム「中尺「スイリモ」（中尺ボーリング版 水(すい)リサーチ・モニター)」を鉦研工業㈱と共同で開発した。湧水圧の変動を正確に把握することで適切な対策を事前に検討することができるようになったため、トンネル掘削における安全性の向上と工程遅延リスクの低減が期待できる。

都市部トンネル構築技術

建設業では、将来的な熟練作業員不足が懸念される中、現場作業の省力化による生産性の向上が課題となっている。そこで、都市部の道路トンネルなどを開削工法により構築するにあたり、現場作業を低減するプレキャスト化のメリットを活かしつつ、コストは従来工法と同等としながらも大幅な省力化と工程短縮を実現する「スーパーリング 工法」を開発した。本工法のコストは従来の場所打ちコンクリートによるボックスカルバートと同等ながら、現場での作業員数を約90%削減するとともに、躯体構築の工程も約50%短縮を可能とした。

都市部の地下空間構築

当社は複雑化する都市部の地下空間構築のため、矩形シールド・推進工法「VERSATILE BOX 工法」のラインナップの充実に向けて開発を行っている。高速道路出口ランプ部の構築においては、非開削工法の密閉型矩形シールドマシン「アポロカッター」を用いてさまざまな安全対策と切羽の厳格な土圧管理を実施し、地表面への影響を最小限に抑えながら掘削を行った。また、地下連絡通路の構築においては、密閉型矩形シールド「EX-MAC^(*)（イー・マック）」を用いて、伸縮カッターに連動して動く土圧変動抑制装置を左右2箇所 に 装 備 する こと で、 泥 土 圧 を 安 定 さ せ、 都 心 の 地 下 で 安 全 な 掘 進 を 実 施 し た。

*2: EX-MAC: Excavation Method of Adjustable Cutter

(3) 震災対策関連技術

地震時の安全性を備えた天井システム

一般的な下地材とボード類により構成される吊り天井は、概ね10kg/m²以上の重量があり、また固く割れやすい面材を用いると、大きな地震による破壊・脱落によって人的被害が発生するおそれがある。そこで、脱落しにくい軽量の吊り天井を実現することにより、安全性・生産性・経済性の向上を目指した「セーフティ・ダイア K」を開発した。高く広い天井にも適用可能であり、超軽量、かつ脱落しにくい構造により、地震時にも重大な人的被害の回避が期待できる。

(4) 地球環境技術

汚染土壌対策

2010年の土壌汚染対策法改正により、環境基準値を超過する自然由来の重金属含有土も法律の適用範囲となり、シールド工事において重金属を含む地盤を掘削する場合も土壌汚染への対応が求められている。そこで、砒素等の重金属に汚染された土壌を現場で磁気分離処理して浄化する技術「M(エム)・トロン」を泥土圧・流体圧送シールド工事で適用し、砒素汚染掘削土砂（泥水性状）の連続浄化に成功した。また、そこで得た知見から、汚染泥水の発生量が膨大な大断面シールド工事においても連続浄化を可能とする処理フローを開発した。

(国内関係会社)

1 鹿島道路(株)

舗装に関する新技術の開発

既存技術の適用性拡大のため、ヒートスティック工法を用いた薄層凍結抑制舗装を開発し、実路において、凍結抑制効果と共用性を確認した。また、生産性向上を目指しICT(情報通信技術)を活用した「i-Pavement(舗装)対応技術」等について、引続き研究開発を進めている。加えて、重機災害防止に向け、人や障害物を感知すると自動的にブレーキが作動する舗装用重機自動ブレーキアシスト装置を開発し、良好な試験結果を得た。

2 ケミカルグラウト(株)

高強度耐久グラウトの開発

地震による液状化現象対策の一つとして薬液注入工法が有効である。薬液注入工法でレベル2地震動による液状化現象を抑止することを目指し、耐久グラウト「エコリヨン」を従来強度($q_u=50\sim 100\text{kN/m}^2$ ^{(*)3})の2倍程度となる高強度配合を開発した。この高強度配合を用いて模擬地盤に実物大の薬液注入を行い、従来と同等の施工方法によっても目標とする高強度の改良体を造成できることを確認した。今後、地震動の大きさに応じた対策工法として、従来の薬液注入による低強度改良と高圧噴射攪拌工法による高強度改良に加えて、その中間領域への適用を提案していく方針である。

*3: q_u : 室内試験で土のせん断強さを求める方法の一つである一軸圧縮試験から得られる圧縮強さ。土に対して水平方向から力を加えない状態で鉛直方向に圧縮したときに抵抗する最大値の応力。

(開発事業等及び海外関係会社)

研究開発活動は特段行われていない。

(注) 工法等に「」が付されているものは、当社及び関係会社の登録商標である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、国内関係会社を中心に当社グループ全体で161億円の設備投資を実施した。

当社の土木事業、建築事業及び開発事業等においては、事業用建物の改修等を中心に50億円の設備投資を実施した。

国内関係会社においては、事業用資産の購入等を中心に68億円の設備投資を実施した。

海外関係会社においては、事業用建物の建設等を中心に50億円の設備投資を実施した。

上記設備投資の所要資金については、自己資金及び銀行借入等により賅っている。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。
2 上記の設備投資金額には、有形固定資産の他に無形固定資産、長期前払費用が含まれている。
3 当社、国内関係会社及び海外関係会社の記載については、連結調整考慮前の金額を表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本社 (東京都港区)	19,389	1,628	448,432 [8,190]	46,963	439	68,420	1,608
北海道支店 (札幌市中央区)	162	8	16,346 []	368	5	544	155
東北支店 (仙台市青葉区)	1,807	105	770,634 [2,483]	5,185	92	7,191	579
関東支店 (さいたま市大宮区)	458	12	20,287 [3,032]	1,193	55	1,720	513
東京土木支店 (東京都港区)	947	2	461 []	2,057	22	3,030	486
東京建築支店 (東京都港区)	3,039	173	9,020 []	6,242	465	9,920	1,186
横浜支店 (横浜市中区)	1,705	36	45,443 []	4,530	23	6,295	500
北陸支店 (新潟市中央区)	615	32	13,855 []	1,664	19	2,331	195
中部支店 (名古屋市中区)	1,677	25	40,160 []	3,890	22	5,615	483
関西支店 (大阪市中央区)	1,038	5	23,335 []	3,411	21	4,477	613
中国支店 (広島市南区)	1,042	25	30,721 []	5,170	18	6,258	228
四国支店 (高松市)	557	7	8,343 []	1,063	6	1,635	161
九州支店 (福岡市博多区)	504	65	10,369 []	2,013	13	2,596	334
建築設計本部 (東京都港区)	169	1	[]		28	198	512
開発事業本部 (東京都港区)	32,560	311	1,125,627 [23]	56,804	5	89,681	133

(2) 国内関係会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
鹿島道路(株) 本店他 (東京都文京区)	5,339	2,716	366,205 〔1,461〕	12,210	891	21,158	1,318
鹿島リース(株) 本社 (東京都港区)	6,004	2,589	15,660 〔 〕	417	1,260	10,271	51
鹿島八重洲開発(株) グラントウキョウ サウスタワー (東京都千代田区)	2,216	0	879 〔 〕	14,078		16,294	1

(3) 海外関係会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	38,012	2,777	188,185 〔 〕	2,210		43,000	743

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は土木事業、建築事業及び開発事業等を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントごとに区分せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は2,558百万円であり、賃借中の土地の面積については、〔 〕内に外書きで記載している。
4 土地及び建物のうち賃貸中の主なものとして、以下のものがある。

会社名 事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
鹿島建設(株)		
東北支店	651,693	5,529
関西支店	14,731	11,783
中国支店	25,280	10,904
開発事業本部	1,070,677	379,337
鹿島リース(株)		
本社	15,660	61,184
鹿島八重洲開発(株)		
グラントウキョウ サウスタワー	879	10,134
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド 傘下1社	125,084	476,286

- 5 主要な賃借している設備として、以下のものがある。なお、当社は賃借している設備を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

会社名 事業所	セグメントの名称	設備の内容	面積又は数量 (㎡)	賃借又は リース期間 (年)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
鹿島建設㈱					
本社	建設事業	事業用事務所ビル	延床 15,151	8	601
北海道支店	建設事業	事業用事務所ビル	延床 1,857	3	134
建築設計本部	建設事業	事業用事務所ビル	延床 13,105	8	520
開発事業本部	開発事業等	賃貸用事務所ビル	延床 79,959	19～25	3,686
鹿島リース㈱					
本社	国内関係会社	賃貸用事務所ビル	延床 7,342	2～35	231
"	国内関係会社	賃貸用土地	156,131	10～50	819

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。なお、当社は設備投資を土木事業、建築事業のセグメントごとに区分していないため建設事業として記載している。

(海外関係会社)

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。なお、重要な設備の除却等の計画はない。

会社名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (Singapore) 傘下1社	建物等	42,496	334	銀行借入等	平成30年12月着工 平成35年12月完成予定

(建設事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(開発事業等)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

(国内関係会社)

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(注) 平成30年6月26日開催の第121期定時株主総会において、当社普通株式2株を1株に併合する株式併合議案が承認されている。これにより、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数が2,500,000,000株から1,250,000,000株に減少し、発行済株式総数が1,057,312,022株から528,656,011株に減少するとともに、単元株式数が1,000株から100株に変更となる。
なお、併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値である。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月5日 (注)		1,057,312,022		81,447,203	29,000,000	20,485,062

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		111	55	611	716	32	45,287	46,812	
所有株式数(単元)		279,113	21,976	131,500	353,425	172	267,252	1,053,438	3,874,022
所有株式数の割合(%)		26.49	2.09	12.48	33.55	0.02	25.37	100	

(注) 1 自己株式17,567,805株は、「個人その他」に17,567単元及び「単元未満株式の状況」に805株含めて記載している。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	67,379	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,592	4.29
鹿島昭一	東京都港区	31,585	3.04
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	21,621	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,442	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,816	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,136	1.65
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,664	1.60
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	15,345	1.48
公益財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂六丁目5番30号	14,470	1.39
計		268,052	25.78

(注) 1 当社は、自己株式を17,567千株保有している。

2 平成29年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社他6名の共同保有者が平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	20,265	1.92
ブラックロック・ファンド・ マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,331	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	1,338	0.13
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルランド・ リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービス・セン ター JPモルガン・ハウス	4,346	0.41
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	17,730	1.68
ブラックロック・ インスティテューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	16,181	1.53
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント(ユーゲー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	3,989	0.38
計		65,181	6.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,567,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,871,000	1,035,871	
単元未満株式	普通株式 3,874,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,871	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,567,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,567,000		17,567,000	1.66
計		17,567,000		17,567,000	1.66

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	59,476	61
当期間における取得自己株式	6,556	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	17,567,805		17,574,361	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社における利益配分については、連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に、株主に対し安定的な配当に努めることを基本方針としている。内部留保金については、財務の健全性を維持しつつ、持続可能な成長の実現に向けた投資等に活用していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績、今後の経営環境等を勘案し、1株当たり年24円の配当（うち中間配当金10円）を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	10,397	10.00
平成30年6月26日 定時株主総会決議	14,556	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	443	585	755	843	1,299
最低(円)	247	365	539	635	721

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,185	1,299	1,193	1,153	1,098	1,039
最低(円)	1,099	1,118	1,030	1,078	962	929

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		中 村 満 義	昭和18年 3月15日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 同 8年6月 当社取締役 同 11年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 12年10月 当社営業本部営業担当 同 14年6月 当社専務取締役、営業本部長兼関西営業本 部長 同 17年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 同 27年6月 当社代表取締役会長(現任)	平成30年 6月から 2年	17
代表取締役 社長	社長執行役員	押 味 至 一	昭和24年 2月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 当社横浜支店次長 同 17年6月 当社執行役員、横浜支店長 同 20年4月 当社常務執行役員 同 21年4月 当社建築管理本部長 同 22年4月 当社専務執行役員 同 25年4月 当社関西支店長 同 27年4月 当社副社長執行役員 同 年6月 当社代表取締役社長(現任)兼社長執行役員 (現任)	平成29年 6月から 2年	17
代表取締役	副社長執行役員	渥 美 直 紀	昭和24年 11月29日生	昭和61年7月 当社参与 平成7年6月 当社取締役、営業担当 同 年同月 大興物産株式会社代表取締役会長 同 8年6月 当社建設総事業本部営業本部副本部長 同 9年6月 当社常務取締役、建設総事業本部営業本部 営業担当 同 11年6月 当社建設総事業本部営業本部営業企画担当 同 12年6月 当社専務取締役 同 年10月 当社営業本部営業企画担当 同 13年6月 当社経営企画担当 同 14年6月 当社代表取締役副社長、秘書室、人事、監 査担当 同 17年6月 当社代表取締役(現任)兼副社長執行役員 (現任)、企画本部長、CSR担当、秘書 室、監査部、新事業開発部、関連事業部、 ITソリューション部管掌 同 18年6月 当社CSR推進室管掌	平成29年 6月から 2年	1,982
代表取締役	副社長執行役員	田 代 民 治	昭和23年 8月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年5月 当社東京支店次長 同 年11月 当社東京支店副支店長 同 17年6月 当社執行役員、東京事業本部東京土木支店 長 同 19年4月 当社常務執行役員、土木管理本部長、機械 部管掌 同 20年4月 当社専務執行役員 同 21年6月 当社取締役 同 22年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	22
代表取締役	副社長執行役員 建築管理本部長	小 泉 博 義	昭和24年 6月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年9月 当社建設総事業本部建築技術本部工務部長 同 12年10月 当社建築技術本部工務部長 同 15年6月 当社建築管理本部建築工務部長 同 16年6月 カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド取締役社長 同 20年4月 当社執行役員 同 22年4月 当社常務執行役員 同 25年4月 当社専務執行役員、建築管理本部長(現任) 同 27年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社代表取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	6
取締役	副社長執行役員 営業本部長	日 名 子 喬	昭和20年 8月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役、営業本部副本部長 同 17年6月 当社執行役員 同 18年4月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社営業本部長(現任) 同 20年4月 当社専務執行役員 同 23年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成30年 6月から 2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	副社長執行役員 土木管理本部長 海外土木担当	茅野正恭	昭和26年 2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社秘書役 同 19年4月 当社執行役員、東京土木支店長 同 21年4月 当社常務執行役員 同 23年4月 当社土木管理本部長(現任)、機械部管掌 同 24年4月 当社専務執行役員 同 26年4月 当社副社長執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任) 同 27年9月 当社海外土木担当(現任)	平成30年 6月から 2年	9
取締役	副社長執行役員 営業担当	石川洋	昭和34年 3月9日生	昭和60年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年7月 当社参与 同 9年6月 鹿島リース株式会社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役、建設総事業本部営業本部副本部長兼企画本部 同 年10月 当社営業本部副本部長兼企画本部 同 14年6月 当社常務取締役、営業担当 同 16年6月 当社専務取締役 同 17年6月 当社取締役(現任)兼専務執行役員、営業本部長 同 19年4月 当社営業担当(現任) 同 28年4月 当社副社長執行役員(現任)	平成30年 6月から 2年	5,107
取締役	常務執行役員 財務本部長	内田 顕	昭和31年 5月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年10月 当社海外法人統括部管理部長 同 22年7月 当社海外事業本部企画管理部長 同 24年12月 カジマ ヨーロッパ リミテッド取締役社長 同 27年4月 当社執行役員、財務本部副本部長 同 29年4月 当社常務執行役員(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)、財務本部長(現任)	平成29年 6月から 2年	14
取締役		平泉 信之	昭和33年 3月28日生	昭和57年4月 株式会社P H P 研究所入社 同 59年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部企画部担当部長兼建築管理本部 L C M 室兼開発事業本部資産マネジメント事業部兼株式会社イー・アール・エス財務省財務総合政策研究所研究部総括主任研究官 同 17年8月 同 同 19年8月 当社開発事業本部資産マネジメント事業部担当部長 同 21年8月 当社退職 同 年9月 株式会社アバン アソシエイツ顧問(現任) 同 24年6月 当社取締役(現任)	平成30年 6月から 2年	2,000
取締役	相談役	鹿島 昭一	昭和5年 8月12日生	昭和28年4月 当社取締役 同 34年3月 当社代表取締役副社長 同 53年2月 当社代表取締役副会長 同 59年2月 当社代表取締役社長 同 61年12月 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド取締役社長 平成元年11月 カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ取締役社長 同 2年6月 当社代表取締役副会長 同 4年5月 カジマ オーバーシーズ アジア ビーティーイー リミテッド取締役会長 同 6年6月 当社取締役(現任)、相談役(現任)	平成30年 6月から 2年	31,585
取締役		古川 洽次	昭和13年 4月26日生	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 同 7年6月 同社代表取締役常務 同 11年4月 同社代表取締役副社長 同 16年6月 三菱自動車工業株式会社取締役副会長 同 19年10月 株式会社ゆうちょ銀行取締役代表執行役会長 同 21年12月 郵便局株式会社代表取締役会長 同 24年10月 日本郵便株式会社代表取締役会長 同 25年6月 同社顧問 同 年7月 三菱商事株式会社顧問(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		坂根 正弘	昭和16年 1月7日生	昭和38年4月 株式会社小松製作所入社 平成元年6月 同社取締役 同 6年6月 同社常務取締役 同 9年6月 同社専務取締役 同 11年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 15年6月 同社代表取締役社長兼CEO 同 19年6月 同社代表取締役会長 同 22年6月 同社取締役会長 同 25年4月 同社取締役相談役 同 年6月 同社相談役(現任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	5
取締役		齋藤 聖美	昭和25年 12月1日生	昭和48年4月 株式会社日本経済新聞社入社 同 50年9月 ソニー株式会社入社 同 59年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 平成2年1月 同行エグゼクティブディレクター 同 12年4月 株式会社ジェイ・ボンド(現ジェイ・ボ ンド東証証券株式会社)代表取締役社長(現 任) 同 27年6月 当社取締役(現任)	平成29年 6月から 2年	5
常勤監査役		中谷 俊信	昭和29年 3月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 当社財務本部主計部長 同 23年4月 当社執行役員、財務本部副本部長 同 27年4月 当社常務執行役員、監査部管掌 同 28年6月 当社常勤監査役(現任)	平成28年 6月から 4年	9
常勤監査役		深田 浩司	昭和32年 8月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成27年6月 当社監査部長 同 29年6月 当社常勤監査役(現任)	平成29年 6月から 4年	14
常勤監査役		中川 雅博	昭和33年 1月5日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行入行 平成22年4月 株式会社三井住友銀行執行役員不動産法人 営業部長 同 25年10月 株式会社S M B C 信託銀行代表取締役社長 同 27年6月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 同 30年5月 同社顧問 同 年6月 当社常勤監査役(現任)	平成30年 6月から 4年	
監査役		須藤 秀一郎	昭和16年 11月24日生	昭和39年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 同 8年6月 同社常務取締役 同 10年4月 同社代表取締役社長 同 13年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 社長 同 18年4月 同社代表取締役会長 同 22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会 社代表取締役 同 24年6月 当社監査役(現任)	平成28年 6月から 4年	12
監査役		町田 幸雄	昭和17年 7月3日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 平成14年6月 公安調査庁長官 同 16年1月 仙台高等検察庁検事長 同 年12月 最高検察庁次長検事 同 17年7月 退官 同 年9月 弁護士登録 同 27年6月 当社監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	5
計						40,834

- (注) 1 取締役 古川 治次、坂根 正弘及び齋藤 聖美は社外取締役である。
2 監査役 中川 雅博、須藤 秀一郎及び町田 幸雄は社外監査役である。
3 上記所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数が含まれている。なお、平成30年6月分の持株会による取得株式数については、有価証券報告書提出日現在確認ができないため、平成30年5月25日現在の実質所有株式数を記載している。
4 当社は、業務執行の一層の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の状況は以下のとおりである。
(印は取締役兼務者)

役職	氏名	担当
社長執行役員	押 味 至 一	
副社長執行役員	渥 美 直 紀	
副社長執行役員	田 代 民 治	
副社長執行役員	小 泉 博 義	建築管理本部長
副社長執行役員	日 名 子 喬	営業本部長

役職	氏名	担当
副社長執行役員	茅野正恭	土木管理本部長、海外土木担当
副社長執行役員	山口皓章	開発事業本部長
副社長執行役員	児嶋一雄	建築構造担当、研究技術開発担当、知的財産部管掌
副社長執行役員	石川洋	営業担当
副社長執行役員	天野裕正	東京建築支店長
副社長執行役員	尾崎勝	建築設計担当
副社長執行役員	越島啓介	海外事業本部長
専務執行役員	竹田優	総務管理本部長、広報室、安全環境部管掌
専務執行役員	岡昌男	設備担当
専務執行役員	野村高男	横浜支店長
専務執行役員	松崎公一	関西支店長
専務執行役員	松嶋潤	東京建築支店副支店長
専務執行役員	高田悦久	土木管理本部副本部長、機械部管掌
専務執行役員	鞆田茂	営業本部副本部長
常務執行役員	伊藤仁	建築管理本部副本部長
常務執行役員	木下勲	北海道支店長
常務執行役員	丸亀秀弥	エンジニアリング事業本部長
常務執行役員	風間優	東京土木支店長
常務執行役員	坂本好謙	土木管理本部副本部長
常務執行役員	大津健次	土木管理本部技師長
常務執行役員	片山豊	中部支店長
常務執行役員	勝見剛	経営企画部長、関連事業部、ITソリューション部管掌
常務執行役員	河野健吾	九州支店長
常務執行役員	田所武士	関東支店長
常務執行役員	勝治博	東北支店長
常務執行役員	内田顕	財務本部長
常務執行役員	福田孝晴	技術研究所長
執行役員	田中利春	海外土木事業部長
執行役員	新川隆夫	環境本部長
執行役員	利穂吉彦	土木管理本部副本部長
執行役員	相河清実	土木設計本部長
執行役員	北典夫	建築設計本部長
執行役員	田名網雅人	建築設計本部副本部長
執行役員	国平浩士	建築設計本部副本部長
執行役員	山田安彦	東京建築支店副支店長
執行役員	市橋克典	秘書室長、人事部、総合事務センター管掌
執行役員	田中栄一	原子力部長
執行役員	吉貝滋	建築設計本部副本部長
執行役員	内田道也	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	杉本弘治	カジマ・オーバーシーズ・アジア(HQ) PTE・リミテッド取締役社長
執行役員	大石修一	カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド取締役社長
執行役員	米澤和芳	東京建築支店副支店長
執行役員	一方井孝治	エンジニアリング事業本部副本部長
執行役員	下保修	土木管理本部技師長
執行役員	木村宏	土木管理本部技師長
執行役員	吉田英信	四国支店長
執行役員	小土井満治	土木管理本部プロジェクト推進統括部長

役職	氏名	担当
執行役員	池 上 隆 三	中国支店長
執行役員	塩 沢 振一郎	営業本部副本部長
執行役員	吉 美 宗 久	営業本部副本部長
執行役員	新 妻 充	総務管理本部副本部長、秘書室秘書役
執行役員	小 林 伸 浩	東京建築支店副支店長
執行役員	竹 川 勝 久	建築管理本部副本部長
執行役員	藤 村 正	建築設計本部副本部長
執行役員	吉 弘 英 光	鹿島道路株式会社代表取締役社長
執行役員	伊 藤 樹	東京建築支店副支店長
執行役員	芦 田 徹 也	北陸支店長
執行役員	塚 口 孝 彦	開発事業本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「社業の発展を通じて社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指している。

また、取締役会、監査役等による経営監督機能の充実と、内部統制システムの整備によるリスク管理と説明責任の遂行、及びコンプライアンス徹底のための施策を通じて、公正で透明性のある企業活動を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としている。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役制度を採用しており、事業に精通した取締役及び企業経営者として豊富な経験に基づく高い知見を有した社外取締役により構成される取締役会が、経営の基本方針、重要事項等に係る審議・決定や業務執行状況の監督にあたるとともに、社外監査役を含む監査役が実効性の高い監査を行う体制を整えている。また、当社は執行役員制度を導入し、経営・監督機能と業務執行機能の分離・強化並びに経営の効率化・迅速化を図っているほか、業務執行の効率性を高めるため「経営会議」と「特別役員会議」を設置している。

社外取締役を選任する目的は、独立した立場から重要な意思決定に関する助言を得ること並びに経営の監督を強化すること等である。

社外監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、自らの専門分野から第三者的視点に基づき意見を述べることにより、経営監視機能の客観性、中立性を確保している。

社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

取締役会

原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

取締役の員数は当報告書の提出日現在、社外取締役3名を含む14名であり、任期は2年としている。当社経営理念のもと、当社グループが将来に亘り持続的に成長・発展するため、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び適正規模を勘案したうえで、各分野で培ったビジネス、財務、技術等に関する知見を活かすことのできる能力を備えた人材を選任している。取締役候補の指名に際しては、会長、社長と独立社外取締役による事前の協議を行い、取締役会は、その助言・提言を踏まえ審議、決定している。社外取締役は、古川治次、坂根正弘及び齋藤聖美の3名である。また、執行役員の員数は当報告書の提出日現在63名であり、任期は1年としている。社長をはじめとする一部の執行役員を取締役が兼務している。

社外取締役の古川治次は、三菱商事株式会社代表取締役副社長、三菱自動車工業株式会社取締役副会長、株式会社ゆうちょ銀行取締役代表執行役会長、日本郵便株式会社代表取締役会長等を歴任し、現在、三菱商事株式会社の顧問である。各社は当社の取引先であるが、直近事業年度における各社と当社との間の取引額は、いずれも当社連結売上高の1%未満であり、重要な取引関係ではない。

社外取締役の坂根正弘は、株式会社小松製作所代表取締役社長及び代表取締役会長等を歴任し、現在、同社の相談役である。株式会社小松製作所は当社の取引先であるが、直近事業年度におけるその取引額は、当社連結売上高の1%未満であり、重要な取引関係ではない。また、武田薬品工業株式会社の社外取締役であるが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

社外取締役の齋藤聖美は、ジェイ・ボンド東短証券株式会社の代表取締役社長である。また、昭和電工株式会社の社外監査役であるが、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

なお、古川治次、坂根正弘及び齋藤聖美は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外取締役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

当社は、社外取締役がその責務を十分に果たすことができるように、全ての社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

経営会議・特別役員会議

「経営会議」は、一部の取締役、監査役及び執行役員から構成し、経営上の重要課題について審議・報告等を行う機関である。

「特別役員会議」は、一部の取締役、監査役及び全執行役員から構成し、取締役会・経営会議での決議・報告事項を周知するとともに、業務執行状況の報告・評価等を行う機関である。

監査役会

監査役会は、当報告書の提出日現在、社外監査役3名を含む5名で構成されている。監査役候補の指名に際しては、会長、社長と独立社外取締役による事前の協議を行い、監査役会の同意のもとで候補者を選定し、取締役会で決定している。社外監査役は中川雅博、須藤秀一郎及び町田幸雄の3名である。

常勤監査役の中谷俊信は当社の財務本部主計部長、同本部副本部長を、常勤監査役の深田浩司は当社の支店経理部長、監査部長を、社外監査役であり常勤監査役の中川雅博は株式会社三井住友銀行の執行役員並びに株式会社S M B C 信託銀行の代表取締役社長等をそれぞれ歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役を含む監査役は、直属の監査役室スタッフを活用しながら、取締役会をはじめとする重要会議への出席等を通じ、取締役の業務執行の適正性、妥当性について監査を実施している。また、会計監査人及び内部監査部門との間で緊密な連携を保つとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会、財務報告に係る内部統制評価委員会から当社の内部統制の実施状況について報告を受けることにより、監査の有効性と効率性の向上に努めている。

社外監査役は法令、定款等に基づく監査を行うほか、企業経営、財務・金融、法律等の各専門分野における高い識見と第三者的視点に基づき、当社からは独立した立場で、取締役会の業務執行に対し必要に応じて意見を述べており、当社の経営監視機能の客観性、中立性は確保されている。

社外監査役の中川雅博は、平成25年9月まで株式会社三井住友銀行の業務執行者であった。株式会社三井住友銀行は当社の主要な取引銀行の一行であるが、当社及び当社の連結子会社の直近事業年度末時点における同社からの借入残高は連結総資産の約3.7%である。また、同社は当社の取引先であるが、直近事業年度におけるその取引額は当社連結売上高の1%未満であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。平成30年4月まで株式会社S M B C 信託銀行の業務執行者であったが、当社は同社との間で直近事業年度における取引はない。

社外監査役の須藤秀一郎は、平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業務執行者であった。あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は当社の取引先であるが、直近事業年度におけるその取引額は当社連結売上高の1%未満であり、重要な取引関係ではない。なお、当社が直近事業年度に同社に支払った保険料は当社連結売上高の約0.1%である。

社外監査役の町田幸雄は、株式会社みずほ銀行の社外取締役であり、朝日生命保険相互会社の社外監査役であるが、いずれについても、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はない。

なお、須藤秀一郎及び町田幸雄は「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、社外監査役と当社の間には、これ以外に取引等の利害関係はない。

当社は、社外監査役がその責務を十分に果たすことができるように、全ての社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

監査部

内部監査部門として監査部（当報告書の提出日現在従業員10名）を設置し、業務執行部門とは独立した立場から、会計及び業務活動に関する適正性、並びに財務報告に係る内部統制の有効性等につき、グループ会社を含めて必要な監査を実施している。

会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任している。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人から、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：西 松 真人

鈴木 登樹男

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 16名

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、グループ会社を含めた内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定めている。

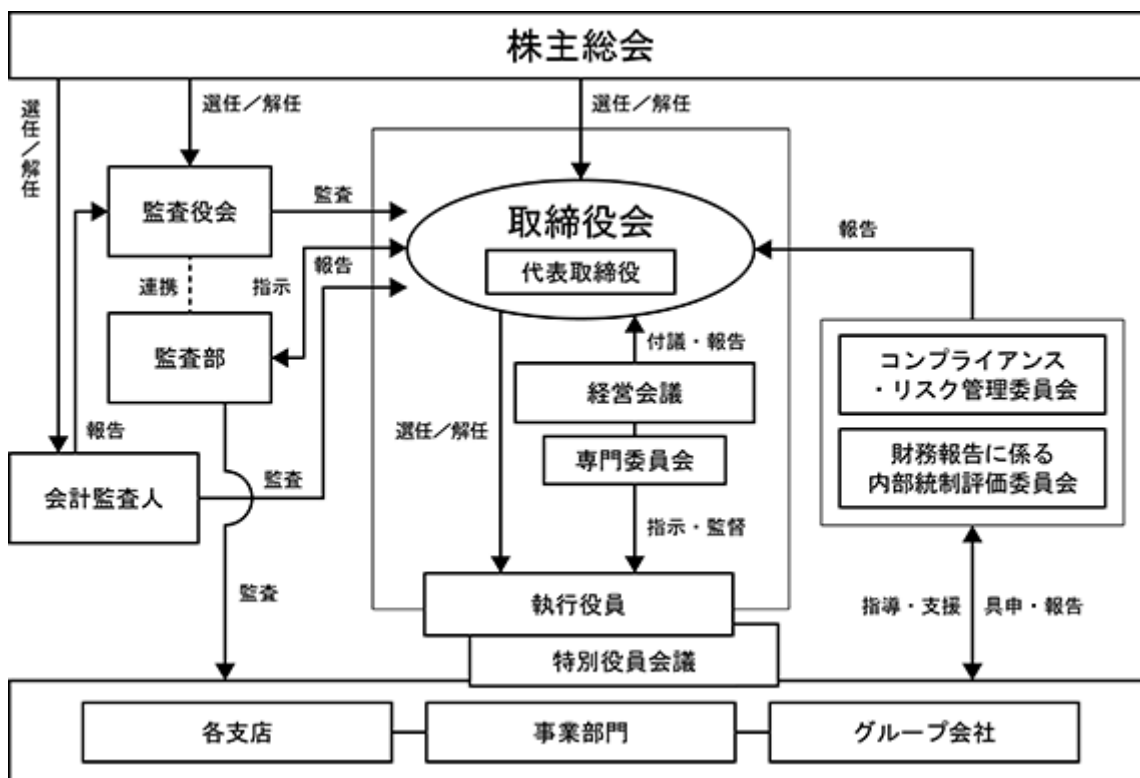
- イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス体制の基礎として、「鹿島グループ企業行動規範」を定める。また、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図る。
 - ・コンプライアンスの所管部署である法務部が、コンプライアンス・マニュアルの策定、全役員・従業員等を対象とする研修の実施等によりコンプライアンス体制の整備及び維持を図るほか、必要に応じて各分野の担当部署が、規則・ガイドラインを策定し、研修を実施する。
 - ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、業務監査の一環として、コンプライアンス体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
 - ・法令上疑義のある行為その他のコンプライアンスに関する社内通報体制として、企業行動監理室及び社外委託先を窓口とする企業倫理通報制度を整備する。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役会、経営会議等の議事録、並びに稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る重要な書類については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ規程」に基づき適切に保存及び管理する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループのリスク管理体制を整備するために、リスク管理に係る規程を定める。
 - ・社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行う。
 - ・支店・事業部門及び本社の各部署にリスク管理責任者を配置し、各部署において自律的なリスク管理を行う。
 - ・重要な投融資等に関わるリスクについては、専門委員会において、リスクの把握と対策の審議を行う。
 - ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機対策本部」を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
 - ・業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部が、リスク管理体制の構築・運用状況について、内部監査を実施する。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ・取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - ・経営の健全性及び効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にする。
 - ・当社及びグループ会社の目標値を年度目標として策定し、それに基づく業績管理を行い、毎月1回開催される「特別役員会議」において、達成状況の報告、評価を行う。
- ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として「鹿島グループ企業行動規範」を定めるほか、グループ各社でコンプライアンス・マニュアルの策定、企業倫理通報制度の整備、研修の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する。
 - ・経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、グループ会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員をグループ会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
 - ・グループ会社は、「関係会社管理規程」に従い、業績、財務状況その他重要な事項について、当社に都度報告する。
 - ・当社グループのリスク管理に係る規程を定めるほか、グループ会社に対しては「関係会社管理規程」に基づき、当社のリスク管理体制に準じた自律的なリスク管理体制を構築、運用させるとともに、適切な報告を求める。
 - ・グループ会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には関連事業部（若しくは海外事業本部）に報告するほか、その従業員等は企業倫理通報制度により自社又は当社の窓口に通報することができる。
 - ・監査部は必要に応じてグループ会社を監査する。

- ヘ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、所属する監査役補助者は監査役の指示に従いその職務を行う。
 - ・ 監査役室に所属する監査役補助者の人事異動、評価については、監査役と事前に協議する。
 - ・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

- ト 当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
 - ・ 当社の取締役及び使用人、並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及びグループ会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・ 当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
 - ・ 監査役は経営会議等の重要会議に出席することができる。
 - ・ 監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後、速やかに処理する。
 - ・ 監査役の職務執行のための環境整備に努める。

- チ 財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制
 - ・ 当社グループにおける財務報告に係る内部統制を適正に整備、運用及び評価するために、「内部統制評価規程」を制定するほか、内部統制の有効性を評価、審議する機関として「財務報告に係る内部統制評価委員会」を設置する。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制図)



CSRに対する取り組み

企業の社会的責任（CSR）については、企業活動の根本となる概念として位置づけ、社業を通じて社会に貢献することを旨としている。「鹿島グループ企業行動規範」を踏まえつつ、各部門・各部署におけるCSRの一層の浸透を図っていく方針である。

情報開示に対する取り組み

経営企画部内「コーポレート・コミュニケーショングループ」を専任部署として、積極的なIR・広報活動等による適時・適切な会社情報の開示等に努めている。

その他、コーポレート・ガバナンスに関する事項

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月例報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	718	513	205	12
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55		3
社外役員	100	100		6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は下記のとおりである。

取締役

a 報酬額

取締役の報酬の決定に際しては、会長、社長と独立社外取締役による事前の協議を行い、取締役会は、その助言・提言を踏まえ審議、決定している。

取締役には、役職(執行役員を兼務する場合の執行役員の役職を含む。以下同じ)・在任期間ごとに定めた、固定報酬としての月例報酬及び業績連動の変動報酬(賞与)を支給する。ただし、非常勤取締役には、月例報酬のみを支給する。

月例報酬の取扱いは、次のとおりとする。

()月例報酬の合計額は、月額6,000万円以内とする。(平成17年6月29日第108期定時株主総会にて決議)

()新しく取締役に就任すること又は取締役に退任することに伴う報酬額の改定は、株主総会による選任日の翌月からとする。

()役職が昇進した役員個人の月例報酬額は、原則として役職昇進日をもって改定する。

変動報酬(賞与)の取扱いは、次のとおりとする。

()賞与の合計額は、年額3億円以内とする。(平成29年6月29日第120期定時株主総会にて決議)

()賞与は事業年度(4月1日～3月31日)を対象に、3月末時点の役職に応じ、取締役会の決議を経て6月末に一括支給する。

()賞与は、原則、役職・在任期間ごとに定めた賞与基準額に、当期連結経常利益を分子とし、直近3ヵ年の平均連結経常利益を分母とした増減率を乗じた数値を元に検討の上、取締役会で決議する。増減率は最大2倍を上限とする。

()多額な特別損失計上等により純利益が一定基準以下の場合は、賞与は支給しない。

()事業年度の途中で新たに選任された場合又は退任した場合は、原則として期間中の在任が9ヵ月以上の場合は算定額の満額を、在任が6ヵ月以上9ヵ月未満の場合は算定額の半額を支給し、在任が6ヵ月未満の場合は支給しない。

()執行役員を兼務する取締役が執行役員を退任後、取締役退任までの間の期間に対する賞与は、執行役員を兼務しなくなった取締役の期間が6ヵ月未満の場合は、支給しない。

b 役職・在任期間ごとに定めた月例報酬額及び賞与基準額は、原則として3年毎に見直すものとする。ただし、その間の経済社会環境の変化等から必要となった場合は、都度、金額を改定する。

監査役

a 各監査役の報酬額は、勤務の態様等を勘案のうえ、監査役の協議により定める。

b 月例報酬の合計額は、月額1,500万円以内とする。(平成6年6月29日第97期定時株主総会にて決議)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 364銘柄
貸借対照表計上額の合計額 244,127百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	31,723	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	880,000	15,963	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	14,916	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	2,000,000	12,766	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,694	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	6,067	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	5,542	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	4,956	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	2,300,000	4,797	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	1,098,150	4,774	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	4,362	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	702,000	4,338	取引関係の維持・強化
(株)西武ホールディングス	2,171,100	3,988	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,536,100	3,895	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	3,865	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	3,000,423	3,666	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	6,078,130	3,476	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	381,370	3,280	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	507,010	3,189	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,600,200	2,565	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	848,575	2,191	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	2,150	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,745,079	2,094	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	562,073	2,034	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	2,118,904	1,868	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	1,760,660	1,788	取引関係の維持・強化
近鉄グループホールディングス(株)	4,091,344	1,640	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	4,700,000	1,574	取引関係の維持・強化
京阪ホールディングス(株)	2,304,050	1,569	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,464	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,448	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	500,000	1,443	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	913,187	1,400	取引関係の維持・強化
ユニ・チャーム(株)	495,000	1,320	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,188	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	281,040	1,182	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,027,520	1,177	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	503,335	1,174	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	126,151	1,169	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	178,453	1,078	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	928,611	1,053	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	857,414	1,047	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	1,013	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	175,000	854	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	2,250,000	852	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	533,000	851	取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	843	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	13,362,746	34,495	取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	2,000,000	21,730	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	880,000	17,714	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	17,259	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,862	取引関係の維持・強化
中外製薬(株)	1,449,085	7,796	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,500,000	6,687	取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	513,907	5,655	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	702,000	5,524	取引関係の維持・強化
(株)帝国ホテル	2,300,000	4,954	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	1,098,150	4,661	取引関係の維持・強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,536,100	4,603	取引関係の維持・強化
電源開発(株)	1,674,500	4,491	取引関係の維持・強化
日本通運(株)	607,813	4,327	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	4,065	取引関係の維持・強化
(株)西武ホールディングス	2,171,100	4,020	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	507,010	3,184	取引関係の維持・強化
日東電工(株)	381,370	3,042	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,505,402	2,784	取引関係の維持・強化
京成電鉄(株)	848,763	2,775	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	1,600,200	2,250	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	562,073	2,217	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	500,000	1,967	取引関係の維持・強化
京王電鉄(株)	426,498	1,938	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	872,539	1,917	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	1,059,482	1,905	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	1,760,660	1,876	取引関係の維持・強化
近鉄グループホールディングス(株)	409,134	1,695	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	281,040	1,592	取引関係の維持・強化
(株)ダイフク	250,000	1,592	取引関係の維持・強化
京阪ホールディングス(株)	460,810	1,511	取引関係の維持・強化
ユニ・チャーム(株)	495,000	1,499	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,486	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	982,013	1,475	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	470,000	1,435	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	503,335	1,343	取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	1,226	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	2,027,520	1,224	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	178,453	1,217	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	400,000	1,128	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	788,361	1,120	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	175,000	1,095	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	225,000	1,086	取引関係の維持・強化
三菱倉庫(株)	456,593	1,031	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	127,105	1,029	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	533,000	906	取引関係の維持・強化
西日本鉄道(株)	302,996	842	取引関係の維持・強化
凸版印刷(株)	942,917	823	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	118	10	106	3
連結子会社	53	3	53	3
計	172	14	160	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、又は支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め369百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、監査証明業務に相当すると認められる業務を行う者（当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に限る。）に対して支払った、又は支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬も含め362百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「コンフォートレター作成業務」等についての対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である「コンフォートレター作成業務」等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

また、当社は、一般社団法人日本建設業連合会の会員であり、会計・税制委員会の活動を通じて、建設業会計における企業会計諸制度の変更に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,093	394,550
受取手形・完成工事未収入金等	3 609,701	3, 8 626,714
有価証券	112	187
営業投資有価証券	10,156	12,388
販売用不動産	3 58,038	3 71,240
未成工事支出金	92,273	7 54,079
開発事業支出金	3 32,615	3 35,845
その他のたな卸資産	16,409	17,892
繰延税金資産	42,676	36,251
その他	3 70,223	3 81,817
貸倒引当金	1,654	853
流動資産合計	1,304,646	1,330,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 145,748	1, 3 134,904
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 16,725	1 17,089
土地	2, 3 187,051	2, 3 182,701
建設仮勘定	1,077	3,526
その他（純額）	1 3,041	1 2,706
有形固定資産合計	353,645	340,929
無形固定資産		
	8,418	10,541
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5 264,755	3, 4, 5 294,485
長期貸付金	3 23,964	3 49,132
退職給付に係る資産	584	950
繰延税金資産	1,075	1,801
その他	5 45,555	5 53,845
貸倒引当金	9,822	7,615
投資その他の資産合計	326,112	392,599
固定資産合計	688,176	744,069
資産合計	1,992,822	2,074,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,834	8 509,027
短期借入金	3 89,270	3, 10 89,357
コマーシャル・ペーパー	75,000	61,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払法人税等	30,020	28,786
未成工事受入金	210,429	187,647
開発事業等受入金	11,404	13,489
完成工事補償引当金	5,202	5,136
工事損失引当金	13,787	7 14,767
役員賞与引当金	144	143
その他	3 143,979	3 164,311
流動負債合計	1,117,072	1,103,667
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	3, 10 128,656	3, 10 124,474
繰延税金負債	16,510	23,869
再評価に係る繰延税金負債	2 21,726	2 20,714
退職給付に係る負債	56,064	57,705
持分法適用に伴う負債	1,226	1,279
その他	3 39,012	3 32,676
固定負債合計	323,197	300,720
負債合計	1,440,270	1,404,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	319,834	424,194
自己株式	6,505	6,567
株主資本合計	440,079	544,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,329	97,468
繰延ヘッジ損益	409	223
土地再評価差額金	2 20,108	2 18,663
為替換算調整勘定	10,952	7,224
退職給付に係る調整累計額	1,527	1,491
その他の包括利益累計額合計	108,453	121,642
非支配株主持分	4,018	3,774
純資産合計	552,552	669,795
負債純資産合計	1,992,822	2,074,182

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1 1,602,054	1 1,645,461
開発事業等売上高	219,751	185,163
売上高合計	1,821,805	1,830,625
売上原価		
完成工事原価	2, 5 1,397,045	2, 5 1,421,640
開発事業等売上原価	3 177,696	3 150,061
売上原価合計	1,574,741	1,571,701
売上総利益		
完成工事総利益	205,009	223,820
開発事業等総利益	42,054	35,102
売上総利益合計	247,063	258,923
販売費及び一般管理費	4, 5 91,671	4, 5 100,550
営業利益	155,392	158,373
営業外収益		
受取利息	2,457	2,749
受取配当金	6,820	5,579
持分法による投資利益	2,282	3,421
開発事業出資利益	2,201	5,231
その他	3,248	9,780
営業外収益合計	17,010	26,761
営業外費用		
支払利息	3,893	3,349
貸倒引当金繰入額	273	-
その他	4,797	2,069
営業外費用合計	8,964	5,419
経常利益	163,438	179,716
特別利益		
固定資産売却益	6 248	6 310
投資有価証券売却益	393	424
出資金売却益	-	0
為替換算調整勘定取崩額	-	4,382
退職給付信託設定益	-	219
特別利益合計	641	5,337
特別損失		
固定資産売却損	7 10	7 20
固定資産除却損	8 664	8 288
固定資産圧縮損	-	317
投資有価証券売却損	52	6
投資有価証券評価損	354	2
関係会社清算損	-	1
減損損失	9 706	9 6,647
訴訟和解金	107	130
特別損失合計	1,895	7,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	162,185	177,638
法人税、住民税及び事業税	44,595	46,786
法人税等調整額	11,293	4,300
法人税等合計	55,889	51,086
当期純利益	106,296	126,551
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,438	226
親会社株主に帰属する当期純利益	104,857	126,778

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	106,296	126,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,258	18,139
繰延ヘッジ損益	235	132
土地再評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	8,908	1,109
退職給付に係る調整額	670	2
持分法適用会社に対する持分相当額	368	2,665
その他の包括利益合計	1 10,893	1 14,504
包括利益	95,402	141,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,047	141,421
非支配株主に係る包括利益	1,355	365

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	231,499	6,307	351,943
当期変動額					
剰余金の配当			16,610		16,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,857		104,857
自己株式の取得				198	198
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	88,335	198	88,136
当期末残高	81,447	45,304	319,834	6,505	440,079

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,587	724	20,196	19,485	2,193	119,351	2,756	474,051
当期変動額								
剰余金の配当								16,610
親会社株主に帰属する 当期純利益								104,857
自己株式の取得								198
土地再評価差額金の取崩			88			88		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,258	315		8,533	666	10,809	1,262	9,547
当期変動額合計	3,258	315	88	8,533	666	10,897	1,262	78,500
当期末残高	79,329	409	20,108	10,952	1,527	108,453	4,018	552,552

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	319,834	6,505	440,079
当期変動額					
剰余金の配当			23,873		23,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,778		126,778
自己株式の取得				61	61
土地再評価差額金の取崩			1,454		1,454
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	104,360	61	104,298
当期末残高	81,447	45,304	424,194	6,567	544,378

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,329	409	20,108	10,952	1,527	108,453	4,018	552,552
当期変動額								
剰余金の配当								23,873
親会社株主に帰属する 当期純利益								126,778
自己株式の取得								61
土地再評価差額金の取崩			1,445			1,445		9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,138	186		3,727	36	14,633	244	14,389
当期変動額合計	18,138	186	1,445	3,727	36	13,188	244	117,242
当期末残高	97,468	223	18,663	7,224	1,491	121,642	3,774	669,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,185	177,638
減価償却費	19,343	19,379
減損損失	706	6,647
貸倒引当金の増減額 (は減少)	278	2,219
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	7	97
工事損失引当金の増減額 (は減少)	31,645	980
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,601	1,297
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	59	685
受取利息及び受取配当金	9,278	8,328
支払利息	3,893	3,349
持分法による投資損益 (は益)	2,282	3,421
固定資産除売却損益 (は益)	425	2
投資有価証券売却損益 (は益)	340	417
投資有価証券評価損益 (は益)	354	2
為替換算調整勘定取崩額	-	4,382
売上債権の増減額 (は増加)	25,240	13,954
販売用不動産の増減額 (は増加)	6,221	4,421
未成工事支出金の増減額 (は増加)	7,103	38,191
開発事業支出金の増減額 (は増加)	9,268	13,509
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	2,021	1,480
仕入債務の増減額 (は減少)	4,113	9,266
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	54,246	25,208
その他	59,691	1,619
小計	225,830	163,081
利息及び配当金の受取額	10,605	8,725
利息の支払額	3,894	3,257
法人税等の支払額	44,995	48,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,546	120,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	298	1,635
有形固定資産の取得による支出	25,030	12,731
有形固定資産の売却による収入	504	1,200
無形固定資産の取得による支出	2,846	2,081
投資有価証券の取得による支出	1,596	4,804
投資有価証券の売却等による収入	1,624	5,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 157
貸付けによる支出	8,193	29,894
貸付金の回収による収入	6,184	5,837
その他	2,857	11,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,912	47,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	222	2,255
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	5,000	14,000
長期借入れによる収入	52,505	20,840
長期借入金の返済による支出	49,817	26,878
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,254	1,204
配当金の支払額	16,610	23,873
その他	177	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,577	53,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,578	1,850
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	132,477	21,875
現金及び現金同等物の期首残高	234,811	367,473
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	184	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 367,473	1 389,348

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数128社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社3社、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社11社及びカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社16社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社及びカジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッドは清算したため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての非連結子会社(35社)及び関連会社(71社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から、株式の取得により子会社となった3社及び関連会社となった10社、出資により関連会社となった1社、影響力基準により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した子会社6社及び関連会社1社について、持分法適用の範囲から除外した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額(負の投資差額を除く)については、その効果の及ぶ期間にわたって、均等償却を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちカジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ リミテッド、カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド及びカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッド他113社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

債券 償却原価法(定額法)

その他 移動平均法による原価法

デリバティブ 原則として時価法

たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、国内連結会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、取締役の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理又は費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって、均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) 未適用の会計基準等

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われた。

適用予定日

平成31年3月期の期首から適用する予定である。

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中である。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定である。

当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点において評価中である。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。

ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息を販売用不動産及び開発事業支出金の取得原価に算入している。

なお、前連結会計年度における算入額は180百万円であり、当連結会計年度における算入額は107百万円である。

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「定期預金の純増減額(は増加)」については、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた2,559百万円は、「定期預金の純増減額(は増加)」298百万円、「その他」2,857百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	311,853百万円	322,375百万円

2 当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(平成29年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	819	短期借入金	16
販売用不動産	9,402	流動負債「その他」 (未払金)	38
開発事業支出金	13,751	長期借入金	12,942
建物及び構築物	652	固定負債「その他」 (長期末払金)	411
土地	26	(長期預り金)	3
流動資産「その他」 (短期貸付金)	83	(注) 1	
	971	(注) 2	
投資有価証券	3	(注) 3	
	0	(注) 4	
長期貸付金	1,178	(注) 1	

(注) 1 関連会社(16社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(15社)及び連結子会社の出資先(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(33社)と金融機関並びに当社及び連結子会社の出資先(4社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社(1社)と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

(注) 4 当社の出資先(1社)並びに出資先の株主及び得意先の間で締結した基本契約等に基づく同社の一切の義務の履行を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	831	短期借入金	2,318
販売用不動産	14,709	流動負債「その他」 (未払金)	41
開発事業支出金	7,929	長期借入金	17,405
建物及び構築物	9,351	固定負債「その他」 (長期末払金)	369
土地	26	(長期預り金)	3
流動資産「その他」 (短期貸付金)	84	(注) 1	
	949	(注) 2	
投資有価証券	3	(注) 3	
	0	(注) 4	
長期貸付金	1,093	(注) 1	

(注) 1 関連会社(16社)と金融機関及び連結子会社の出資先(1社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、短期貸付金は、関連会社(15社)及び連結子会社の出資先(1社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 関連会社(31社)と金融機関並びに当社及び連結子会社の出資先(4社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 3 非連結子会社(1社)と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

(注) 4 当社の出資先(1社)並びに出資先の株主及び得意先の間で締結した基本契約等に基づく同社の一切の義務の履行を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	386百万円	311百万円

5 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	34,761	36,394
投資有価証券(その他の有価証券)	-	2,943
投資その他の資産「その他」(出資金)	677	811

6 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
関係会社		
男鹿風力発電(株)	2,859	2,668
その他	560	471
小計	3,420	3,140
その他		
SkyHouse Houston, LLC	-	2,260
C5LC at Wintergreen, LLC	-	1,426
Stratford Ranch 1, LLC	1,161	1,126
その他	6,966	5,136
小計	8,128	9,950
計	11,548	13,090

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	9,159百万円	3,061百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

7 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	-	1,355百万円

8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	百万円
受取手形	723
支払手形	7,390

9 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

連結会計年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高	-	-
差引額(借入未実行残高)	150,000	150,000

10 純資産、有利子負債等に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
短期借入金	-	2,000
長期借入金	17,000	15,000
計	17,000	17,000

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	1,456,273百万円	1,508,311百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	4,112百万円	9,520百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	1,652百万円	648百万円

4 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	百万円	百万円
従業員給料手当	36,945	40,809
退職給付費用	1,947	1,858
役員賞与引当金繰入額	144	143

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	8,221百万円	10,322百万円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	百万円	百万円
土地	85	167
機械、運搬具及び工具器具備品	156	117
その他	5	26
計	248	310

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	百万円	百万円
土地	-	11
その他	10	9
計	10	20

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	348	246
その他	315	42
計	664	288

9 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	長野県	1件
遊休資産	建物及び土地	神奈川県他	7件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(706百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産347百万円(建物及び構築物46百万円、土地301百万円)、遊休資産358百万円(建物及び構築物37百万円、土地321百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	千葉県	1件
遊休資産	建物及び土地	東京都他	8件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び遊休資産の不動産価格の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,647百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産1,954百万円(建物及び構築物1,021百万円、土地933百万円)、遊休資産4,692百万円(建物及び構築物2,050百万円、土地2,641百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	4,496		26,644	
組替調整額	138		631	
税効果調整前	4,634		26,012	
税効果額	1,376		7,873	
その他有価証券評価差額金	3,258		18,139	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	94		304	
組替調整額	267		145	
税効果調整前	362		158	
税効果額	126		26	
繰延ヘッジ損益	235		132	
土地再評価差額金				
当期発生額	-		-	
組替調整額	-		-	
税効果調整前	-		-	
税効果額	0		9	
土地再評価差額金	0		9	
為替換算調整勘定				
当期発生額	8,908		3,273	
組替調整額	-		4,382	
税効果調整前	8,908		1,109	
税効果額	-		-	
為替換算調整勘定	8,908		1,109	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	596		220	
組替調整額	407		253	
税効果調整前	1,004		32	
税効果額	333		35	
退職給付に係る調整額	670		2	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	297		1,415	
組替調整額	71		1,249	
持分法適用会社に対する持分相当額	368		2,665	
その他の包括利益合計	10,893		14,504	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312	-	-	1,057,312
自己株式	普通株式	19,060	274	-	19,335

(注) 自己株式(普通株式)の増加274千株は、単元未満株式の買取りによる増加52千株、関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分221千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,358	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	7,278	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関連会社が保有する当社株式に対する配当のうち、持分相当額を控除していることによるものである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,517	利益剰余金	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	1,057,312	-	-	1,057,312
自己株式	普通株式	19,335	59	-	19,394

(注) 自己株式(普通株式)の増加59千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,517	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	10,397	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、関連会社が保有する当社株式に対する配当のうち、持分相当額を控除していることによるものである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,556	利益剰余金	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金勘定	374,093	394,550
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6,619	5,201
現金及び現金同等物	367,473	389,348

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。

	百万円
流動資産	7,249
固定資産	814
のれん	1,971
流動負債	7,258
非支配株主持分	241
株式の取得価額	2,535
未払金	552
現金及び現金同等物	1,825
差引：取得による支出	157

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,798	7,035
1年超	49,003	46,049
合計	55,801	53,085

貸主側

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	9,235	7,883
1年超	50,756	45,534
合計	59,991	53,418

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金が発生した場合などにおいて、預金等の安全性の高い金融資産に限定して運用しており、また、主に建設事業・開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理を徹底し、主に工事入手時に顧客の信用調査を実施し、また入手後も、信用状況を適時に把握する体制をとっている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動等のリスクに晒されているが、定期的に時価を把握する体制をとっている。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に建設事業・開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、通貨関連では、将来発生する外貨建資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。また、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及びそれに関連した取引を行っている。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。なお、デリバティブ取引は主として、当社のデリバティブ取引の目的、範囲、取組方針、所管及び実行、リスク管理体制を明記した内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に則って執行しており、当該基準に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、資金調達に係る流動性リスクに対応するため、コミットメントライン(総額1,500億円)を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産						
(1) 現金預金	374,093	374,093	-	394,550	394,550	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	609,701 546			626,714 628		
	609,154	609,345	190	626,086	626,159	72
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	218,180	218,180	-	243,130	243,130	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	23,964 972			49,132 769		
	22,991	23,210	218	48,362	48,554	191
資産計	1,224,419	1,224,828	409	1,312,130	1,312,394	264
負債						
(1) 支払手形・工事未払金等	517,834	517,834	-	509,027	509,027	-
(2) 短期借入金	89,270	89,270	-	89,357	89,357	-
(3) コマーシャル・ペーパー	75,000	75,000	-	61,000	61,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	20,000	20,078	78	30,000	30,097	97
(5) 未払法人税等	30,020	30,020	-	28,786	28,786	-
(6) 社債	60,000	59,924	76	40,000	39,834	166
(7) 長期借入金	128,656	128,614	42	124,474	124,394	79
負債計	920,782	920,742	40	882,646	882,497	148
デリバティブ取引(2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(116)	(116)	-	90	90	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(274)	(701)	427	(94)	(386)	291
デリバティブ取引計	(390)	(818)	427	(3)	(295)	291

(1) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に対応する貸倒引当金をそれぞれ控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、その他有価証券として保有している。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は、主として取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、主として将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により貸倒見積額を算定しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒見積額を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債及び (6) 社債

社債の時価は、主として市場価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (百万円)	6,421	6,468
非上場優先出資証券 (百万円)	(10,156) 10,156	(10,156) 10,156
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	5,505	(2,232) 7,968
非連結子会社株式及び関連会社株式等 (百万円)	34,761	39,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

なお、記載の金額には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額を含んでおり、()内に内書きで示している。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	374,093	-	-	-	394,550	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	565,799	43,040	113	747	604,998	20,834	113	767
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期が あるもの								
株式	-	-	-	-	100	-	-	-
債券								
国債・地方債等	93	612	224	-	81	650	199	-
社債	19	116	178	1	6	194	121	-
その他	-	26	-	-	-	25	-	-
長期貸付金	103	14,801	595	8,567	201	40,697	393	8,041
合計	940,108	58,598	1,112	9,315	999,938	62,402	829	8,808

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)						当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	65,160	-	-	-	-	-	67,811	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	75,000	-	-	-	-	-	61,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	30,000	-	-	10,000	20,000	30,000	-	-	10,000	-	30,000
長期借入金	24,110	21,368	18,420	39,351	429	49,086	21,546	18,870	52,487	775	3,928	48,412
リース債務	1,194	893	598	322	120	39	1,095	770	493	267	103	11
その他有利子負債	29,968	2,817	2,826	810	51	226	30,827	2,058	639	51	55	171
合計	215,433	55,079	21,845	40,483	10,600	69,352	212,280	21,699	53,620	11,094	4,086	78,594

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	200,434	84,276	116,158	224,733	83,297	141,436
債券						
国債・地方債等	808	782	26	719	701	18
社債	201	195	5	198	192	5
その他	18	17	0	17	17	0
その他	1,586	1,218	368	1,662	1,243	419
小計	203,049	86,490	116,558	227,331	85,452	141,879
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	14,690	17,469	2,778	15,292	17,373	2,080
債券						
国債・地方債等	148	149	0	229	231	1
社債	116	119	2	127	128	1
その他	8	8	0	8	8	0
その他	166	171	5	141	146	5
小計	15,131	17,918	2,787	15,798	17,888	2,089
合計	218,180	104,408	113,771	243,130	103,340	139,789

2 売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	693	391	35	1,187	424	6
債券						
国債・地方債等	129	1	-	-	-	-
社債	0	0	-	2	0	-
その他	-	-	-	26	0	0
合計	823	393	35	1,216	424	6

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損354百万円を計上しており、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	ポランドズロチ	1,282	-	17	17	3,202	-	33	33
	売建								
	ユーロ	373	-	0	0	2,807	422	57	57
合計		1,655	-	17	17	6,009	422	90	90

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	支払固定・ 受取変動	30,000	-	133	133	-	-	-	-
合計		30,000	-	133	133	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	工事未払金	54	-	3
	ノルウェークローネ	-	-	-	-	工事未払金	75	-	0
	ユーロ	-	-	-	-	工事未払金	19	-	0
	売建								
	ユーロ	完成工事未収入金	4,385	-	31	完成工事未収入金	3,892	-	82
	合計	-	4,385	-	31	-	4,041	-	78

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金	15,046	15,046	242	長期借入金	15,035	15,035	173
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金	20,984	17,984	427	長期借入金	17,958	16,797	291
	合計	-	36,030	33,030	670	-	32,993	31,832	465

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、当社並びに一部の国内連結子会社及び在外連結子会社において、確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（一部の連結子会社において、非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある）では、退職給付として、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務の期首残高	62,009	62,997
勤務費用	4,456	4,458
利息費用	300	356
数理計算上の差異の発生額	287	730
退職給付の支払額	4,044	3,415
その他	11	33
退職給付債務の期末残高	62,997	65,161

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
年金資産の期首残高	8,448	9,085
期待運用収益	71	66
数理計算上の差異の発生額	875	503
事業主からの拠出額	161	156
退職給付信託設定額	-	725
退職給付の支払額	472	440
年金資産の期末残高	9,085	10,096

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	百万円	百万円
退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高	1,416	1,567
退職給付費用	277	317
退職給付の支払額	76	150
制度への拠出額	45	51
その他	3	7
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	1,567	1,690

(注) 1 前連結会計年度の退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高は、退職給付に係る負債1,611百万円と退職給付に係る資産43百万円の純額である。

2 当連結会計年度の退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高は、退職給付に係る負債1,750百万円と退職給付に係る資産59百万円の純額である。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
	百万円	百万円
積立型制度の退職給付債務	9,562	9,515
年金資産	9,407	10,460
	154	945
非積立型制度の退職給付債務	55,326	57,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,480	56,754
退職給付に係る負債	56,064	57,705
退職給付に係る資産	584	950
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,480	56,754

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用	4,456	4,458
利息費用	300	356
期待運用収益	71	66
数理計算上の差異の費用処理額	444	290
過去勤務費用の費用処理額	36	36
簡便法で計算した退職給付費用	277	317
その他	8	2
確定給付制度に係る退職給付費用	5,379	5,322

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、退職給付信託の設定に伴う利益（219百万円）を特別利益「退職給付信託設定益」に計上している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
過去勤務費用	36	36
数理計算上の差異	1,041	69
合計	1,004	32

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
	百万円	百万円
未認識過去勤務費用	36	-
未認識数理計算上の差異	2,082	2,012
合計	2,045	2,012

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
	%	%
株式	54	58
債券	23	20
現金及び預金	9	9
生保一般勘定	7	7
その他	7	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1～0.6%	0.1～0.7%
長期期待運用収益率	1.0～2.5%	1.0～2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,630百万円、当連結会計年度2,670百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付に係る負債	17,542	18,105
固定資産(賃貸用等)評価損	15,323	16,522
その他	62,333	55,404
繰延税金資産小計	95,199	90,031
評価性引当額	25,848	26,256
繰延税金資産合計	69,350	63,775
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,749	43,413
その他	6,360	6,194
繰延税金負債合計	42,109	49,608
繰延税金資産の純額	27,240	14,167

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産「繰延税金資産」	42,676	36,251
固定資産「繰延税金資産」	1,075	1,801
流動負債「その他」	1	15
固定負債「繰延税金負債」	16,510	23,869

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
評価性引当額	3.2	0.7
所得拡大促進税制による税額控除	0.6	1.4
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	28.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コクラム・ホールディングス・PTY・リミテッド
事業の内容 オーストラリア等における建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、オーストラリアの主要都市の他、中国、米国、ニュージーランド等でも事業展開しており、特にオーストラリア国内においては、医療・福祉施設、教育・研究・文化施設、生産施設など、非住宅分野の建設事業に強みがある。企業結合を通じて、当社グループのオーストラリアでの事業展開における課題のひとつであった非住宅分野での競争力を獲得することで、市場環境の変化にも対応可能な、バランスのとれた経営基盤の構築を図るものである。

(3) 企業結合日

平成29年5月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

コクラム・ホールディングス・PTY・リミテッド

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるカジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによる。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当連結会計年度に係る連結財務諸表には、平成29年5月2日から平成29年12月31日までの業績が含まれている。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

		百万円
取得の対価	現金	2,535
取得原価		2,535

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 111百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,971百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円
流動資産	7,249
固定資産	814
資産合計	8,064
流動負債	7,258
負債合計	7,258

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,451百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は70百万円、固定資産売却損は0百万円、固定資産除却損は24百万円、減損損失は706百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,805百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は89百万円、固定資産売却損は5百万円、固定資産除却損は62百万円、減損損失は6,647百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	164,864	163,062
期中増減額	1,802	6,065
期末残高	163,062	156,996
期末時価	313,816	322,103

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

- 土木事業 : 当社における建設事業のうち土木工事に関する事業
- 建築事業 : 当社における建設事業のうち建築工事に関する事業
- 開発事業等 : 当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業
- 国内関係会社 : 当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等
- 海外関係会社 : 当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	296,857	830,107	69,869	223,999	400,971	1,821,805	-	1,821,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,042	1,968	137,191	17	144,219	144,219	-
計	296,857	835,149	71,838	361,190	400,988	1,966,024	144,219	1,821,805
セグメント利益	35,994	78,610	9,888	19,594	11,683	155,771	379	155,392
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	959	2,700	4,116	5,340	6,378	19,494	151	19,343
のれんの償却額	-	-	-	-	522	522	-	522

(注) 1 セグメント利益の調整額 379百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	366,588	750,343	43,457	233,124	437,112	1,830,625	-	1,830,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,334	2,451	130,824	18	135,628	135,628	-
計	366,588	752,677	45,909	363,948	437,130	1,966,254	135,628	1,830,625
セグメント利益	57,404	70,934	6,849	16,299	1,687	153,175	5,197	158,373
その他の項目								
減価償却費 (注) 3	1,184	2,431	3,939	5,667	6,313	19,536	156	19,379
のれんの償却額	-	-	-	-	824	824	-	824

(注) 1 セグメント利益の調整額5,197百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,602,054	100,557	119,194	1,821,805

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	合計
1,419,245	218,278	15,839	113,385	54,290	766	1,821,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	合計
270,860	10,233	9,441	62,849	259	1	353,645

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,645,461	60,120	125,043	1,830,625

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	合計
1,369,149	180,725	22,028	127,052	107,825	23,844	1,830,625

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	合計
261,245	10,812	10,137	58,302	423	6	340,929

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失 706百万円

- (注) 1 内訳は、賃貸用資産347百万円及び遊休資産358百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

減損損失 6,647百万円

- (注) 1 内訳は、賃貸用資産1,954百万円及び遊休資産4,692百万円である。
2 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当期償却額 522百万円

当期末残高 1,794百万円

- (注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当期償却額 824百万円

当期末残高 3,022百万円

- (注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図るため、不動産の流動化を行っている。流動化においては、当社グループが、不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（特例有限会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領している。

また、特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループが賃借を行っているものがある。さらに、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づく出資金を有している。当社グループは、抛出した匿名組合出資金を回収する予定である。

不動産の流動化に係る出資残高のある特別目的会社は次のとおりである。なお、当社グループは、いずれの特別目的会社についても、議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もない。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特別目的会社数	2社	2社
直近の決算日における 資産総額(単純合算) (百万円)	42,239	43,090
負債総額(単純合算) (百万円)	42,231	43,082

2 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	-	分配益	1,704
賃借取引	-	支払リース料(注)2	3,389

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	主な取引の金額等(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)1	-	分配益	1,512
賃借取引	-	支払リース料(注)2	3,320

(注)1 前連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,505百万円であり、当連結会計年度末現在、匿名組合出資金の残高は5,736百万円である。また、匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上している。

2 不動産の賃貸借契約は不動産信託受託者との間で締結しており、支払リース料は、当該賃貸借契約に基づき不動産信託受託者へ支払っている金額を記載している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	528.46円	641.69円
1株当たり当期純利益金額	101.01円	122.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	552,552	669,795
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,018	3,774
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,018)	(3,774)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	548,533	666,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,037,976	1,037,917

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	104,857	126,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	104,857	126,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,088	1,037,948

(追加情報)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成30年3月13日開催の取締役会において、単元株式数に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月26日開催の第121期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同議案は第121期定時株主総会において、承認可決された。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指している。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとした。

(2) 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(3) 変更予定日

平成30年10月1日

2 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うこととした。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、2株を1株の割合で併合する。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在） 1,057,312,022株

併合により減少する株式数 528,656,011株

併合後の発行済株式総数 528,656,011株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値である。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対し、端数の割合に応じて交付する。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成30年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（2分の1）で発行可能株式総数を減少する。

変更前の発行可能株式総数 2,500,000,000株

変更後の発行可能株式総数（平成30年10月1日付） 1,250,000,000株

3 単元株式数の変更、株式併合に関する日程

取締役会決議日	平成30年3月13日
第121期定時株主総会決議日	平成30年6月26日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

4 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,056.93円	1,283.38円
1株当たり当期純利益金額	202.02円	244.29円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鹿島建設(株)	第38回 無担保社債	平成23年 11月25日	10,000	(10,000) 10,000	年1.006	無担保社債	平成30年 11月22日
鹿島建設(株)	第40回 無担保社債	平成24年 9月25日	(20,000) 20,000	-	年0.89	無担保社債	平成29年 9月25日
鹿島建設(株)	第41回 無担保社債	平成25年 7月19日	20,000	(20,000) 20,000	年0.71	無担保社債	平成30年 7月19日
鹿島建設(株)	第42回 無担保社債	平成28年 3月31日	10,000	10,000	年0.395	無担保社債	平成38年 3月31日
鹿島建設(株)	第43回 無担保社債	平成28年 7月22日	10,000	10,000	年0.09	無担保社債	平成33年 7月22日
鹿島建設(株)	第44回 無担保社債	平成28年 7月22日	10,000	10,000	年0.30	無担保社債	平成38年 7月22日
鹿島建設(株)	第45回 無担保社債	平成29年 9月22日	-	10,000	年0.24	無担保社債	平成36年 9月20日
合計			(20,000) 80,000	(30,000) 70,000			

(注) 1 当期首残高及び当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,160	67,811	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,110	21,546	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,194	1,095	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,656	124,474	1.38	平成31年～平成89年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,974	1,646	-	平成31年～平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	75,000	61,000	0.01	-
流動負債「その他」 (1年以内返済)	29,968	30,827	1.29	-
固定負債「その他」(1年超)	6,730	2,974	2.44	平成31年～平成37年
合計	332,794	311,376	-	-

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,870	52,487	775	3,928
リース債務	770	493	267	103
その他有利子負債	2,058	639	51	55

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	400,828	822,731	1,331,466	1,830,625
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	48,638	88,960	135,309	177,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	34,034	64,371	97,030	126,778
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.79	62.02	93.48	122.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.79	29.23	31.47	28.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 259,764	3 272,139
受取手形	42,367	6 7,569
電子記録債権	5,555	13,534
完成工事未収入金	2 428,469	2 459,259
有価証券	-	100
営業投資有価証券	10,156	12,388
販売用不動産	32,034	32,162
未成工事支出金	74,426	28,282
開発事業等支出金	28,612	36,789
材料貯蔵品	24	80
前払費用	647	628
繰延税金資産	37,392	33,185
その他	2 48,896	2, 6 59,103
貸倒引当金	53	51
流動資産合計	968,293	955,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,793	230,114
減価償却累計額	161,868	166,124
建物（純額）	68,925	63,990
構築物	14,176	14,160
減価償却累計額	12,367	12,474
構築物（純額）	1,809	1,686
機械及び装置	15,396	15,501
減価償却累計額	14,606	14,591
機械及び装置（純額）	790	910
車両運搬具	737	732
減価償却累計額	699	699
車両運搬具（純額）	38	33
工具器具・備品	11,858	11,996
減価償却累計額	10,442	10,497
工具器具・備品（純額）	1,415	1,499
土地	2 144,519	2 140,851
リース資産	2,075	2,459
減価償却累計額	1,092	1,218
リース資産（純額）	982	1,241
建設仮勘定	3	913
その他	408	406
有形固定資産合計	218,892	211,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,385	1,385
ソフトウェア	2,698	3,102
リース資産	0	-
その他	248	248
無形固定資産合計	4,333	4,736
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 4 226,544	2, 3, 4 251,999
関係会社株式	2 93,765	2 107,185
その他の関係会社有価証券	-	2,965
出資金	115	115
関係会社出資金	932	900
長期貸付金	23	12
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	2 5,415	2 15,113
破産更生債権等	169	171
長期前払費用	2,396	2,305
その他	18,527	18,100
貸倒引当金	9,712	9,515
投資その他の資産合計	338,180	389,356
固定資産合計	561,406	605,626
資産合計	1,529,699	1,560,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,484	751
工事未払金	1 382,257	1 352,849
短期借入金	2 39,312	2, 8 39,926
コマーシャル・ペーパー	75,000	61,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	1 468	1 399
未払金	1 8,426	1 8,782
未払費用	1 18,539	1 18,661
未払法人税等	27,616	26,781
未成工事受入金	189,700	163,022
開発事業等受入金	9,105	10,692
預り金	1 72,286	1 80,415
前受収益	1 2,724	1 3,042
完成工事補償引当金	4,550	4,357
工事損失引当金	13,640	14,720
その他	22,140	23,880
流動負債合計	887,253	839,281
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	2, 8 93,368	2, 8 91,892
リース債務	1 589	1 936
繰延税金負債	19,211	26,348
再評価に係る繰延税金負債	20,737	19,835
退職給付引当金	47,954	49,663
関係会社事業損失引当金	213	213
資産除去債務	273	276
その他	1, 2 29,612	1, 2 27,481
固定負債合計	271,960	256,647
負債合計	1,159,214	1,095,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	361	280
固定資産圧縮積立金	10,246	10,162
別途積立金	53,997	106,997
繰越利益剰余金	88,210	112,983
利益剰余金合計	152,814	230,423
自己株式	5,974	6,036
株主資本合計	273,666	351,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,558	96,542
繰延ヘッジ損益	168	120
土地再評価差額金	18,429	17,235
評価・換算差額等合計	96,819	113,657
純資産合計	370,485	464,870
負債純資産合計	1,529,699	1,560,799

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,132,007	1 1,119,266
開発事業等売上高	71,838	45,909
売上高合計	1,203,845	1,165,175
売上原価		
完成工事原価	965,889	935,857
開発事業等売上原価	59,749	36,888
売上原価合計	1,025,639	972,745
売上総利益		
完成工事総利益	166,117	183,409
開発事業等総利益	12,088	9,020
売上総利益合計	178,206	192,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	873	874
執行役員報酬	2,002	2,053
従業員給料手当	19,143	20,728
退職給付引当金繰入額	913	900
退職年金掛金	416	426
法定福利費	3,021	3,217
福利厚生費	1,142	1,078
修繕維持費	574	604
事務用品費	483	403
通信交通費	2,477	2,581
動力用水光熱費	260	276
調査研究費	7,104	9,166
広告宣伝費	757	782
貸倒引当金繰入額	4	24
交際費	1,366	1,448
寄付金	221	234
地代家賃	1,227	1,196
減価償却費	1,169	1,165
租税公課	1,747	1,709
保険料	68	66
雑費	8,734	8,300
販売費及び一般管理費合計	53,711	57,241
営業利益	124,494	135,188
営業外収益		
受取利息	686	250
受取配当金	2 7,814	2 9,672
受入補償金	-	1,490
その他	2,652	3,234
営業外収益合計	11,154	14,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,260	1,780
社債利息	597	419
貸倒引当金繰入額	617	2
為替差損	65	-
その他	3,582	1,350
営業外費用合計	7,123	3,552
経常利益	128,524	146,284
特別利益		
固定資産売却益	3 127	3 99
投資有価証券売却益	782	423
出資金売却益	-	0
特別利益合計	910	523
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 600	5 152
投資有価証券売却損	35	6
投資有価証券評価損	354	1
関係会社清算損	-	391
関係会社出資金評価損	121	31
減損損失	599	4,598
訴訟和解金	107	130
特別損失合計	1,819	5,312
税引前当期純利益	127,615	141,495
法人税、住民税及び事業税	35,230	38,635
法人税等調整額	10,654	2,539
法人税等合計	45,885	41,174
当期純利益	81,730	100,320

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		132,531	13.7	122,894	13.1
労務費		83,210	8.6	84,363	9.0
(うち労務外注費)		(83,210)	(8.6)	(84,363)	(9.0)
外注費		609,322	63.1	581,627	62.2
経費		140,824	14.6	146,971	15.7
(うち人件費)		(62,135)	(6.4)	(65,994)	(7.1)
計		965,889	100	935,857	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業					
土地代		10,359	17.3	1,083	2.9
建物代		13,177	22.1	610	1.7
工事費		2,852	4.8	1,254	3.4
経費		18,237	30.5	15,212	41.2
小計		44,627	74.7	18,161	49.2
その他		15,122	25.3	18,726	50.8
計		59,749	100	36,888	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	5,935	208,455	
当期変動額										
剰余金の配当							16,637		16,637	
別途積立金の積立						20,000	20,000		-	
特別償却準備金の取崩				81			81		-	
固定資産圧縮積立金の積立									-	
固定資産圧縮積立金の取崩					301		301		-	
当期純利益							81,730		81,730	
自己株式の取得								39	39	
土地再評価差額金の取崩							157		157	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	81	301	20,000	45,632	39	65,210	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,210	5,974	273,666	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,146	440	18,586	100,291	308,747
当期変動額					
剰余金の配当					16,637
別途積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					81,730
自己株式の取得					39
土地再評価差額金の取崩			157	157	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,587	272		3,315	3,315
当期変動額合計	3,587	272	157	3,472	61,738
当期末残高	78,558	168	18,429	96,819	370,485

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,210	5,974	273,666	
当期変動額										
剰余金の配当							23,915		23,915	
別途積立金の積立						53,000	53,000		-	
特別償却準備金の取崩				81			81		-	
固定資産圧縮積立金の積立					93		93		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					176		176		-	
当期純利益							100,320		100,320	
自己株式の取得								61	61	
土地再評価差額金の取崩							1,203		1,203	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	81	83	53,000	24,773	61	77,546	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	280	10,162	106,997	112,983	6,036	351,213	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,558	168	18,429	96,819	370,485
当期変動額					
剰余金の配当					23,915
別途積立金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					100,320
自己株式の取得					61
土地再評価差額金の取崩			1,193	1,193	9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17,983	47		18,031	18,031
当期変動額合計	17,983	47	1,193	16,837	94,384
当期末残高	96,542	120	17,235	113,657	464,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | |
| 債券 | 償却原価法(定額法) |
| その他 | 移動平均法による原価法 |

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

 デリバティブ 原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

4 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (リース資産を除く) | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| (3) リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (4) 長期前払費用 | 定額法 |

5 繰延資産の処理方法

 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理又は費用の減額処理をすることとしている。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。

金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。

(5) その他

信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「電子記録債権」については、前事業年度において「受取手形」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた47,923百万円は、「受取手形」42,367百万円、「電子記録債権」5,555百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
工事未払金	46,865	47,117
預り金	22,150	20,181
その他(負債)	12,700	12,715

2 担保に供している資産及び対応する債務

前事業年度(平成29年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	94	短期借入金 長期借入金	7 36
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	81	(注) 1	
土地	26	固定負債「その他」 (長期預り金)	3
投資有価証券	0	(注) 2	
	0	(注) 3	
関係会社株式	933	(注) 4	
	3	(注) 5	
関係会社長期貸付金	1,134	(注) 1	

(注) 1 関係会社(16社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(15社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 出資先と金融機関との間で締結した優先貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

(注) 3 出資先並びに出資先の株主及び得意先の間で締結した基本契約等に基づく同社の一切の義務の履行を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

(注) 4 関係会社(33社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 5 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

当事業年度(平成30年3月31日)

担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
完成工事未収入金	71	短期借入金 長期借入金	10 32
流動資産「その他」 (関係会社短期貸付金)	82	(注) 1	
土地	26	固定負債「その他」 (長期預り金)	3
投資有価証券	0	(注) 2	
	0	(注) 3	
関係会社株式	912	(注) 4	
	3	(注) 5	
関係会社長期貸付金	1,052	(注) 1	

(注) 1 関係会社(16社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。

なお、関係会社短期貸付金は、関係会社(15社)への長期貸付金のうち1年以内の回収予定額である。

(注) 2 出資先と金融機関との間で締結した優先貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

(注) 3 出資先並びに出資先の株主及び得意先の間で締結した基本契約等に基づく同社の一切の義務の履行を担保するために、株式質権設定契約を締結している。

(注) 4 関係会社(31社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。

(注) 5 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。

3 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証金等の代用として供託等を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
現金預金(定期預金)	87	87
投資有価証券	641	634
計	728	721

4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	386百万円	311百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
関係会社		
男鹿風力発電(株)	2,859	2,668
鹿島八重洲開発(株)	13,725	-
その他	411	411
小計	16,995	3,079
その他	472	352
計	17,467	3,432

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	9,159百万円	3,061百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

6 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれている。

	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円
受取手形	191
流動資産「その他」(営業外受取手形)	21

7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。

事業年度末における契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
契約極度額	150,000	150,000
借入実行残高	-	-
差引額(借入未実行残高)	150,000	150,000

8 純資産、有利子負債等に係る財務制限条項が付されている借入金の残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
短期借入金	-	2,000
長期借入金	17,000	15,000
計	17,000	17,000

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,035,982百万円	1,030,092百万円

2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	2,031百万円	4,301百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
土地	70	78
その他	57	20
計	127	99

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
備品	0	0
その他	0	0
計	0	0

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
建物	311	134
その他	288	17
計	600	152

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。なお、これらの貸借対照表計上額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
子会社株式	88,605	101,979
関連会社株式	5,159	5,206

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	14,634	15,147
有価証券等評価損	13,713	13,697
固定資産(賃貸用等)評価損	12,211	13,084
その他	50,946	46,289
繰延税金資産小計	91,505	88,219
評価性引当額	32,367	32,821
繰延税金資産合計	59,138	55,397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,323	43,006
その他	5,634	5,555
繰延税金負債合計	40,957	48,561
繰延税金資産の純額	18,180	6,836

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
永久に益金に算入されない項目	0.3	1.1
評価性引当額	4.3	0.1
所得拡大促進税制による税額控除	0.4	1.4
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	29.1%

(追加情報)

(単元株式数の変更、株式併合)

平成30年3月13日開催の取締役会において、単元株式数に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月26日開催の第121期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同議案は第121期定時株主総会において、承認可決された。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指している。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとした。

(2) 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(3) 変更予定日

平成30年10月1日

2 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うこととした。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、2株を1株の割合で併合する。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在） 1,057,312,022株

併合により減少する株式数 528,656,011株

併合後の発行済株式総数 528,656,011株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値である。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対し、端数の割合に応じて交付する。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成30年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（2分の1）で発行可能株式総数を減少する。

変更前の発行可能株式総数 2,500,000,000株

変更後の発行可能株式総数（平成30年10月1日付） 1,250,000,000株

3 単元株式数の変更、株式併合に関する日程

取締役会決議日 平成30年3月13日

第121期定時株主総会決議日 平成30年6月26日

単元株式数の変更の効力発生日 平成30年10月1日（予定）

株式併合の効力発生日 平成30年10月1日（予定）

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
非上場優先株式(1銘柄)	1	100
小計	1	100
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
鉄建建設(株)	470,000	1,435
(株)ヤクルト本社	702,000	5,524
明治ホールディングス(株)	127,105	1,029
アサヒグループ ホールディングス(株)	281,040	1,592
信越化学工業(株)	513,907	5,655
中外製薬(株)	1,449,085	7,796
科研製薬(株)	507,010	3,184
大正製薬ホールディングス(株)	1,650,000	17,259
(株)オリエンタルランド	2,000,000	21,730
(株)フジ・メディア・ ホールディングス	2,536,100	4,603
富士フイルム ホールディングス(株)	1,098,150	4,661
(株)神戸製鋼所	1,760,660	1,876
三井金属鉱業(株)	225,000	1,086
(株)ダイフク	250,000	1,592
三菱電機(株)	533,000	906
オムロン(株)	175,000	1,095
日東電工(株)	381,370	3,042
トヨタ自動車(株)	178,453	1,217
マツダ(株)	1,600,200	2,250
凸版印刷(株)	942,917	823
大日本印刷(株)	872,539	1,917
ユニ・チャーム(株)	495,000	1,499
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,500,000	6,687
(株)群馬銀行	2,027,520	1,224
三井不動産(株)	13,362,746	34,495
三菱地所(株)	1,059,482	1,905
京阪神ビルディング(株)	1,376,306	1,226
住友不動産(株)	500,000	1,967
京浜急行電鉄(株)	1,505,402	2,784
京王電鉄(株)	426,498	1,938
京成電鉄(株)	848,763	2,775
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	9,862

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,486
東海旅客鉄道(株)	880,000	17,714
(株)西武ホールディングス	2,171,100	4,020
西日本鉄道(株)	302,996	842
近鉄グループ ホールディングス(株)	409,134	1,695
阪急阪神ホールディングス(株)	562,073	2,217
京阪ホールディングス(株)	460,810	1,511
日本通運(株)	607,813	4,327
ヤマトホールディングス(株)	503,335	1,343
三菱倉庫(株)	456,593	1,031
中部電力(株)	982,013	1,475
東北電力(株)	788,361	1,120
電源開発(株)	1,674,500	4,491
東京瓦斯(株)	400,000	1,128
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	4,065
(株)帝国ホテル	2,300,000	4,954
その他(315銘柄)	25,668,752	33,951
小計	81,722,735	244,027
計	81,722,736	244,127

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
利付国債(15銘柄)	616	634
計	616	634

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(営業投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
ジーシックス特定目的会社	203,120	10,156
(匿名組合出資)		
合同会社K R F 48を 営業者とする匿名組合	1	2,232
小計		12,388
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(優先出資証券)		
優先出資証券(1銘柄)	1,578	368
(投資信託受益証券)		
三井不動産プライベートリート 投資法人	1,000	1,231
(投資事業有限責任組合等)		
(有)ディア・ケイ・アイを 営業者とする匿名組合	1	4,889
ケーティービル(有)を 営業者とする匿名組合	1	847
その他(1銘柄)	1	0
小計		7,337
計		19,725

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				230,114	166,124	5,524	63,990
構築物				14,160	12,474	186	1,686
機械及び装置				15,501	14,591	382	910
車両運搬具				732	699	14	33
工具器具・備品				11,996	10,497	490	1,499
土地				140,851 [37,071]			140,851
リース資産				2,459	1,218	495	1,241
建設仮勘定				913			913
その他				406			406
有形固定資産計				417,138	205,604	7,093	211,533
無形固定資産							
借地権				1,385			1,385
ソフトウェア				4,845	1,742	564	3,102
リース資産				4	4	0	
その他				253	5	0	248
無形固定資産計				6,489	1,752	565	4,736
長期前払費用	4,567	244	0	4,811	2,505	334	2,305
繰延資産							

- (注) 1 有形固定資産については、当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下につき、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。
- 2 土地の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づく事業用土地の再評価差額である。
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 4 無形固定資産「その他」の「当期末残高」には非減価償却資産である電話加入権247百万円を含んでいる。
- 5 長期前払費用については、「当期首残高」には前期末までに償却が完了したものの残高は含んでおらず、「当期末残高」には当期末までに償却が完了したものの残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,765	150	226	123	9,566
完成工事補償引当金	4,550	3,664	3,530	327	4,357
工事損失引当金	13,640	9,520	6,879	1,561	14,720
関係会社事業損失引当金	213				213

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収及び回収不能見込額の減少等によるものである。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少によるものである。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、受注工事の損失見込額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.kajima.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行わない。
 - 3 平成30年3月13日開催の取締役会において、平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。
 - 4 平成30年6月26日開催の第121期定時株主総会において、株式併合に関する議案が原案どおり承認されたことに伴い、平成30年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|-----------------------------------|---------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 第120期 | (自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日) | 平成29年6月30日提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年6月30日提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第121期
第1四半期 | (自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日) | 平成29年8月8日提出 |
| | | 第121期
第2四半期 | (自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日) | 平成29年11月14日提出 |
| | | 第121期
第3四半期 | (自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日) | 平成30年2月14日提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(提出会社の株主総会に
おける議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 | | 平成29年7月3日提出 |
| (5) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成29年9月15日提出 |
| (6) | 訂正発行登録書 | 臨時報告書(平成29年7月3日提出)の提出
に係る訂正発行登録書 | | 平成29年7月3日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鹿島建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鹿島建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。